

大分県新長期総合計画策定県民会議

～第2回未来創造部会～

令和5年11月6日(月)10:00～12:00

トキハ会館 5階 カトレアの間

－ 次 第 －

1 開 会

2 議 事

政策・施策体系と10年後の目指す姿

3 閉 会

新長期総合計画策定県民会議 委員名簿
未来創造部会

(五十音順、敬称略)

No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	公募委員 (キツキハーネス有限会社代表取締役社長)	—	石山 剛一	
2	国立大学法人大分大学経済学部	教授	大井 尚司	
3	合同会社パッチワークカンパニー	代表社員	岡野 望美	
4	株式会社商船三井さんふらわあ	大分支店長	金田 達雄	
5	大分工業高等専門学校	名誉教授	亀野 辰三	欠席
6	株式会社ジャパンセミコンダクター	取締役社長	川越 洋規	
7	湯治ぐらし株式会社	代表取締役	菅野 静	欠席
8	国立大学法人大分大学	理事	古賀 精治	欠席
9	一般社団法人 フリースクール等連合会	代表理事 会長	佐伯 和可子	欠席
10	ENEOS株式会社	大分製油所長	佐藤 学	
11	株式会社日本政策投資銀行	大分事務所長	佐野 真紀子	副部会長
12	立命館アジア太平洋大学 サステイナビリティ観光学部	教授	須藤 智徳	部会長
13	田島山業株式会社	統括本部長	田島 大輔	
14	合同会社アイ. ジー. シー	代表	宮脇 恵理	
15	大分県PTA連合会	会長	山田 弘樹	
16	学校法人城南学園	理事長	幸 和枝	

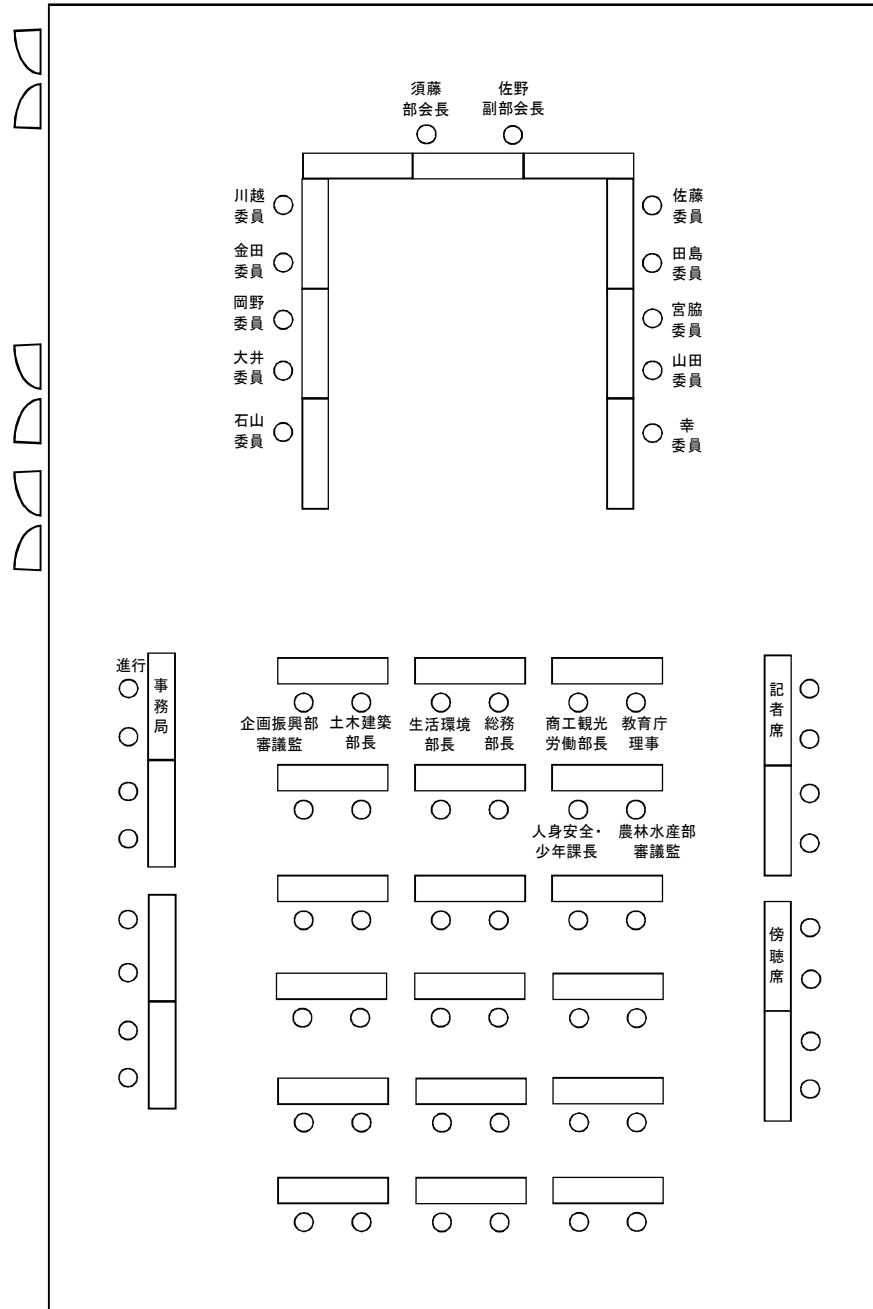
県関係者名簿

No.	所属・役職名	氏 名	備考
1	総務部長	若 林 拓	
2	生活環境部長	高 橋 強	
3	商工観光労働部長	利 光 秀 方	
4	土木建築部長	三 村 一	
5	教育庁理事兼教育次長	渡 辺 登	
6	企画振興部審議監	上 城 哲	
7	農林水産部審議監	吉 松 史 考	
8	警察本部人身安全・少年課長	原 田 克 宣	

大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回未来創造部会

配席図

トキハ会館5階 カトリアの間



※配席は五十音順です



政策・施策体系について

政策・施策体系の基本的な考え方

1. 「現行計画」と「時代の要請や潮流の変化」を踏まえて、新長計の基本目標である

基本目標

- 誰もが安心して元気に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県

を実現するために、「安心」「元気」「未来創造」の分野ごとに体系を整理

2. 新長計が何を目指しているのか、政策・施策間の連携等を含め、計画全体のストーリーが県民にわかりやすく伝わるよう、

- ・関連性の高い政策・施策の統合
 - ・順番の入れ替え
- を実施

3. 加えて、新長計の達成によって大分県がどうなるのか、県民がイメージできるよう、

◇多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」

◇魅力・ブランド力が高まり、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

を、わかりやすくイラスト付きで紹介するページを巻末に掲載

政策・施策体系の主なポイント

安心

- ・ 自然災害が頻発・激甚化する中、安心の大前提となる「災害対策」を先頭に位置付け
- ・ 「自然災害」と「地球温暖化」は密接に関連するため、近接させて整理
- ・ 子育てしやすいまちづくり（ハード）を施策として追加
- ・ 「人権尊重」と「多様な主体との協働」の政策を統合した上で、3つの日本一（子育て満足度、健康寿命、障がい者活躍）の次に位置付け（障がいの有無や国籍などにかかわらず、多様性を認め合う社会を構築するという流れ）

元気

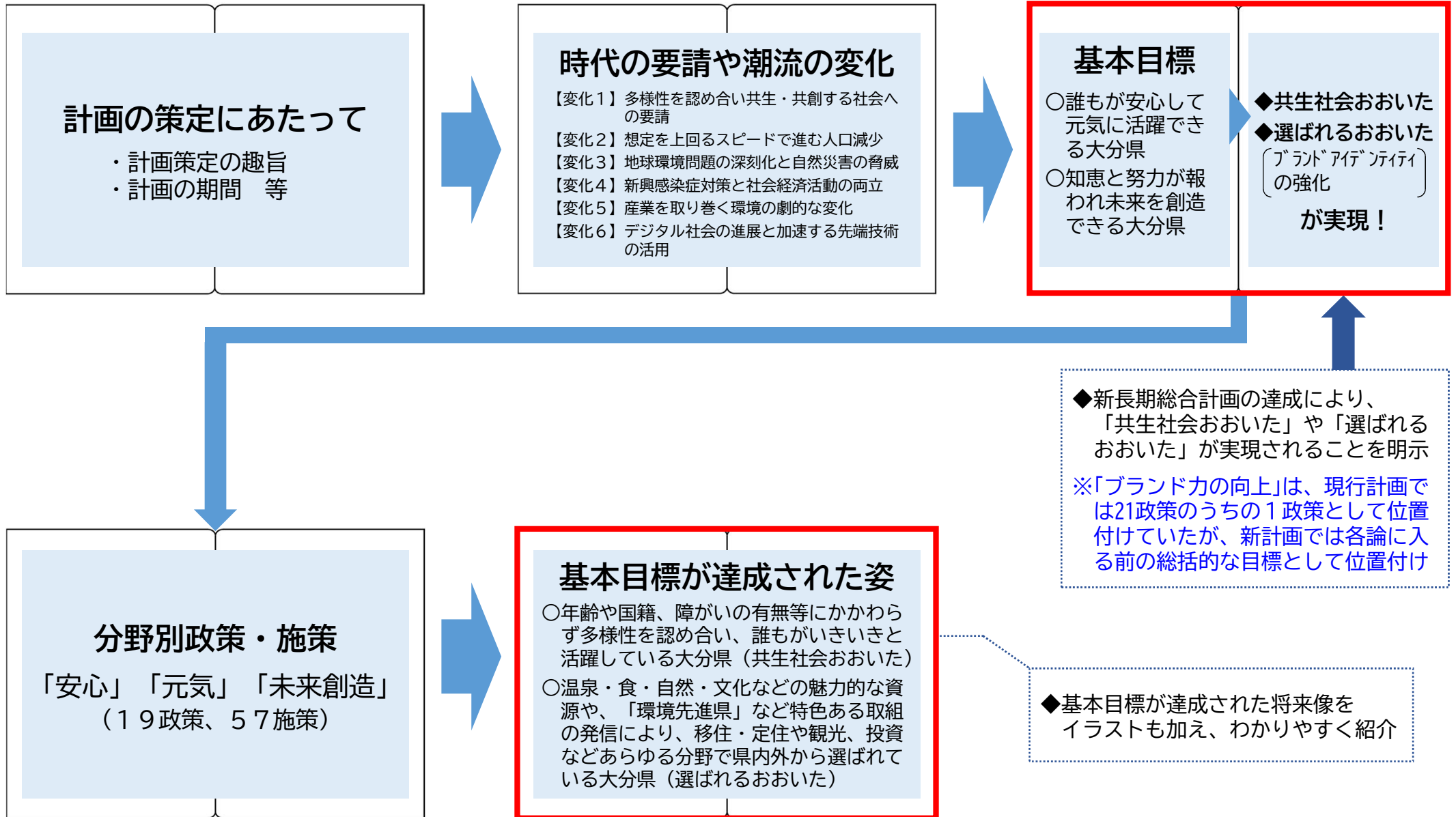
- ・ 産業振興については、現行計画と同様に1次産業から3次産業の順に整理
- ・ 農林水産業については、生産者に内容を分かりやすく伝えるため、農業・林業・水産業ごとに振興策を整理
- ・ 分野横断的な人づくりと、女性・シニア・外国人など『誰もが』活躍できる社会づくりを推進するため、「多様な働き方」と「女性活躍」の政策を統合
- ・ 「芸術文化」「スポーツ」は地域の元気創出につながるため、現行計画の『発展』から移動
- ・ 現行計画の「ブランド力の向上」は、あらゆる分野にまたがる取組であるため、位置付けを別途整理

未来創造

- ・ 未来創造の全ての政策にかかわる「交通ネットワーク」を先頭に位置付けた上で、特に関連性の高い企業立地・産業集積を一体的に整理し、「広域交通ネットワークの充実が人と物の流れを活性化するとともに、企業立地・産業集積を強力に後押しする」という流れで整理
- ・ 「移住・定住」「地域づくり」をそれぞれ現行計画の『安心』『活力』から移動し、「交通ネットワークの充実が移住・定住を促進するとともに、企業立地や産業集積が新たな人材を呼び込み、地域の担い手確保にもつながる」という流れで整理
- ・ 時代の要請や潮流の変化をふまえ、「カーボンニュートラル」「デジタル・先端技術」の政策を新設
- ・ 本県の未来を力強く創造する将来の主役であるこどもの教育の政策で新長計を締めくくる



計画の構成について（イメージ）



【安心】政策・施策体系

現行計画（9政策27施策）

- 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
 - (1) 子育てしやすい環境づくりの推進
 - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
 - (3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援
 - (4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援
- 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
 - (1) みんなで進める健康づくり運動の推進
 - (2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
 - (3) 安心で質の高い医療サービスの充実
- 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
 - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
 - (2) 障がい者の就労支援
- 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
 - (1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
 - (2) 循環を基調とする地域社会の構築
 - (3) 地球温暖化対策の推進
 - (4) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
- 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立
 - (1) 犯罪に強い地域社会の確立
 - (2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現
 - (3) 消費者の安心の確保と動物愛護の推進
 - (4) 食の安全・安心の確保
 - (5) 健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進
- 6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
 - (1) 人権を尊重する社会づくりの推進
- 7 多様な主体による地域社会の再構築
 - (1) 人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現
 - (2) 未来を担うNPOの育成と協働の推進
 - (3) ネットワーク・コミュニティの構築 ※「未来創造」へ
- 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
 - (1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進
 - (2) 大規模災害等への即応力の強化
 - (3) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進
 - (4) 感染症・伝染病対策の確立
- 9 移住・定住の促進 ※「未来創造」へ
 - (1) 移住・定住のための環境整備とUターン・Iターン促進

新長期総合計画（7政策24施策）

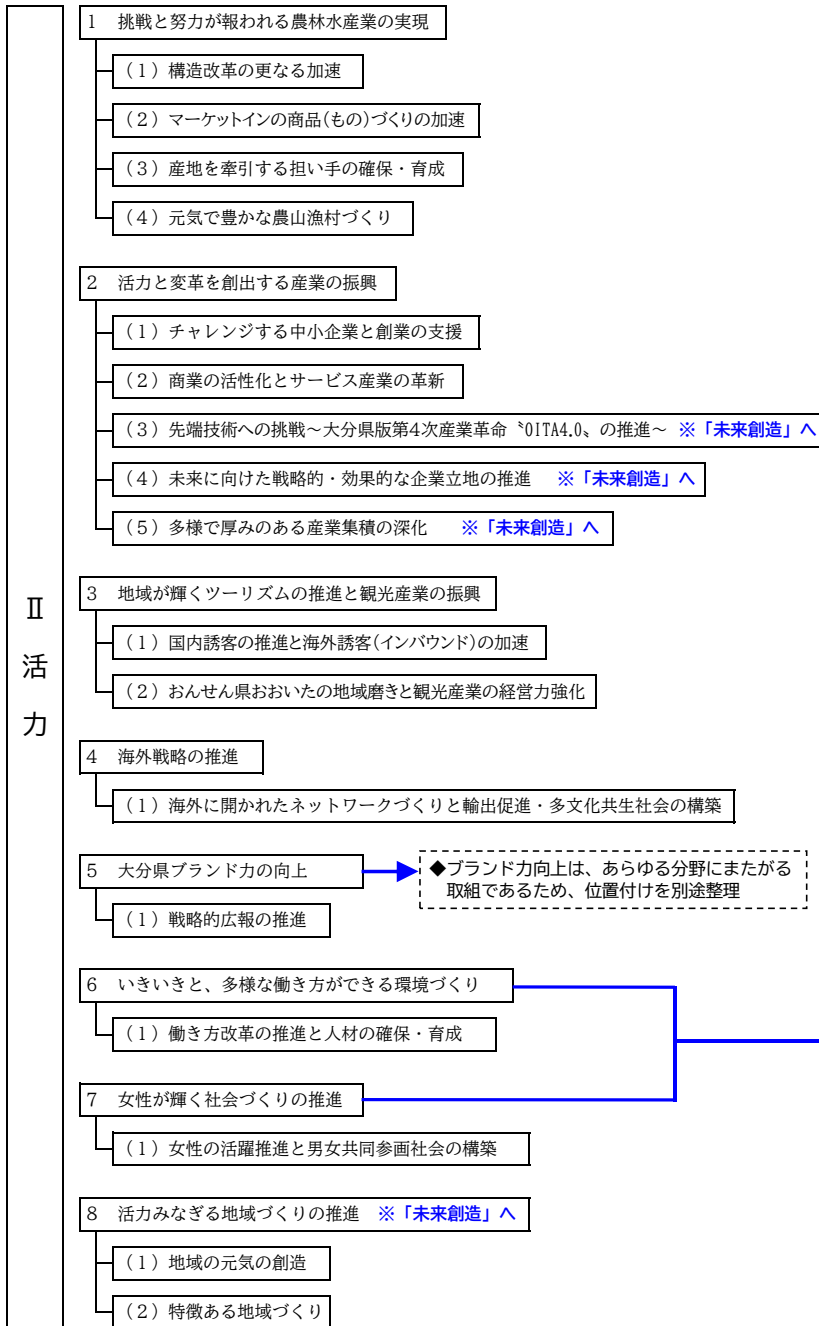
- 1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化
 - (1) 強靱な県土づくりの推進
 - (2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化
 - (3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化
 - (4) 感染症流行への備え
- 2 持続可能な環境づくりの推進
 - (1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応
 - (2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築
 - (3) 豊かな自然の保全と活用
 - (4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進
- 3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～
 - (1) 男女が共に働き共に子育てできる社会づくり
 - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
 - (3) 子どもまんなかまちづくりの推進
 - (4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進
 - (5) 様々な困難を抱える子どもたちへの支援
- 4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～
 - (1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり
 - (2) 安心で質の高い医療の確保
 - (3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実
- 5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～
 - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援
 - (2) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援
- 6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築
 - (1) すべての人の人権が尊重される社会づくり
 - (2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現
 - (3) NPO・ボランティアの支援と協働の推進
- 7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進
 - (1) 良好な治安と安全かつ快適な交通の確保
 - (2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進
 - (3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

I
安
心

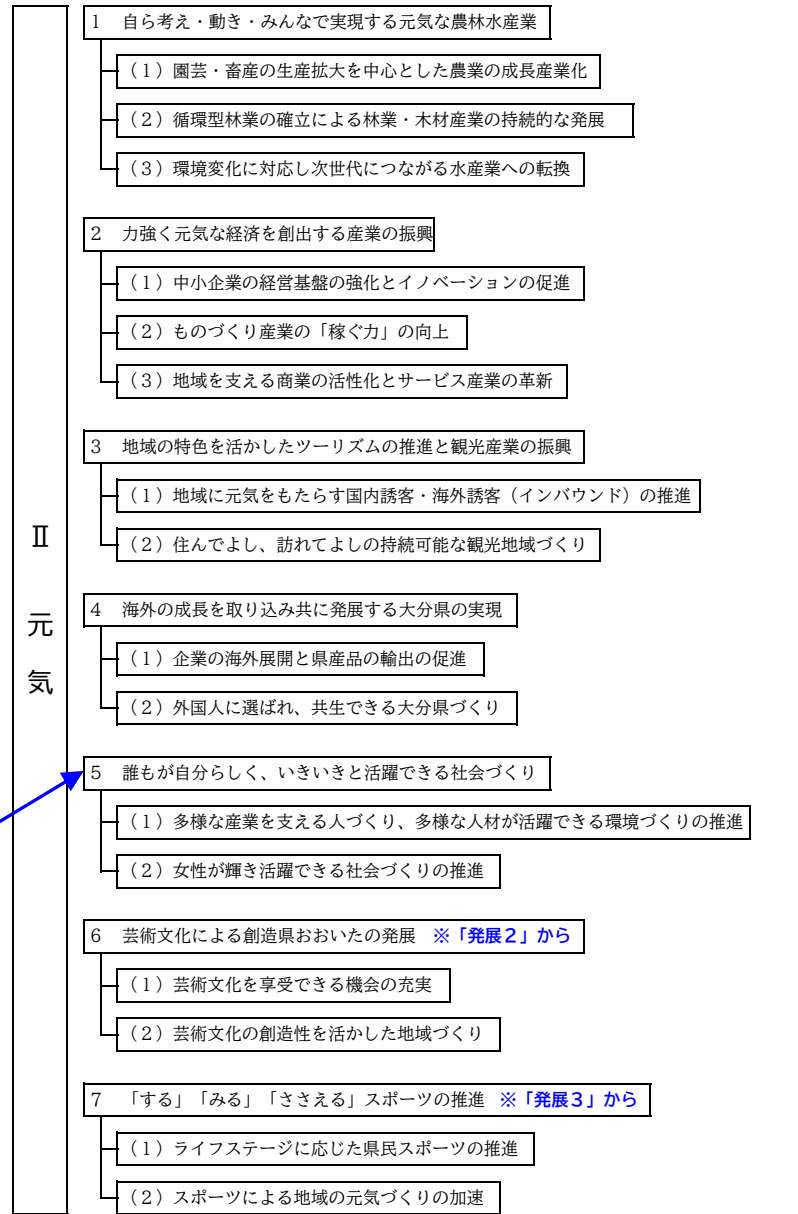
I
安
心

【元気】政策・施策体系

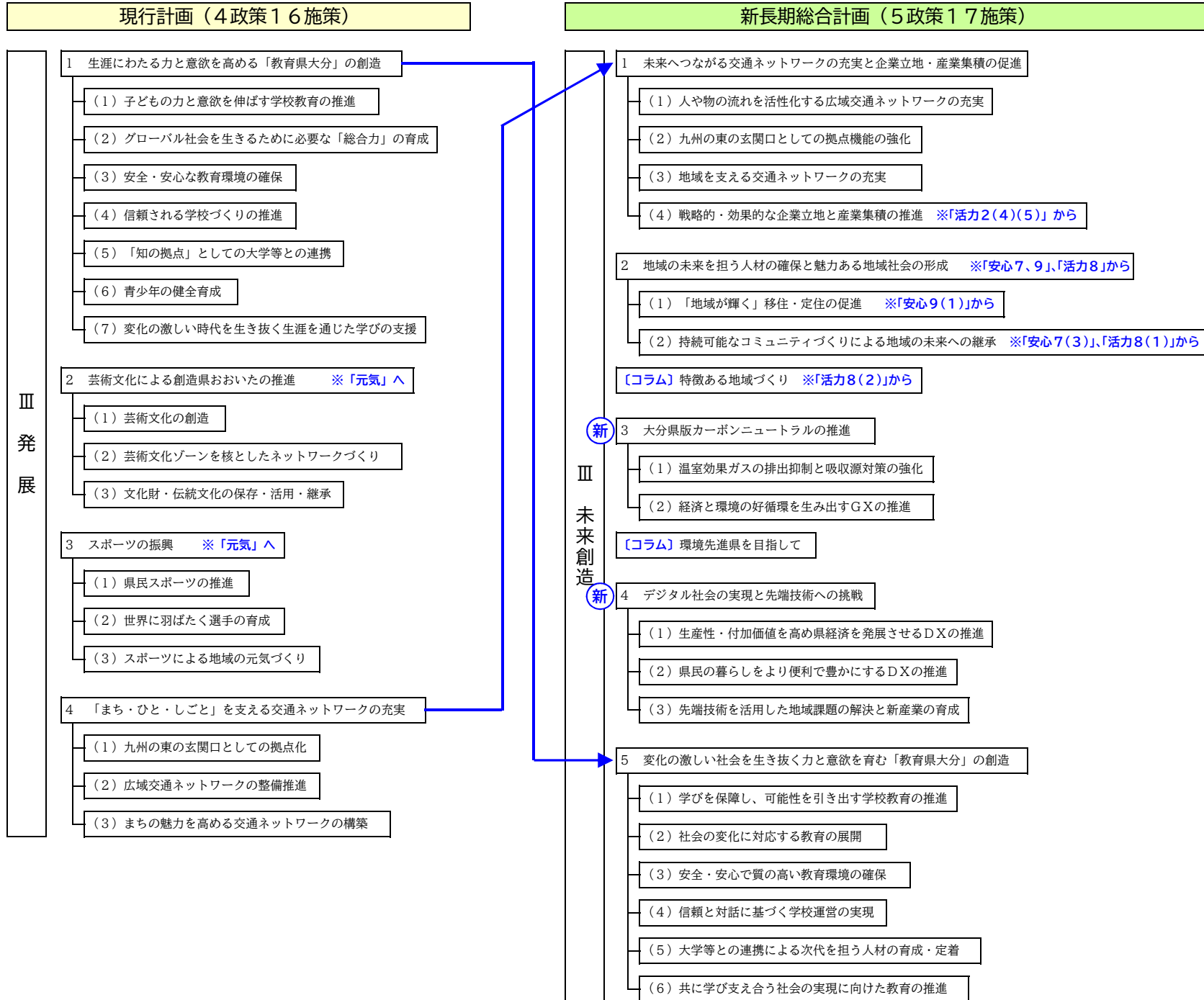
現行計画（8政策17施策）



新長期総合計画（7政策16施策）



【未来創造】政策・施策体系





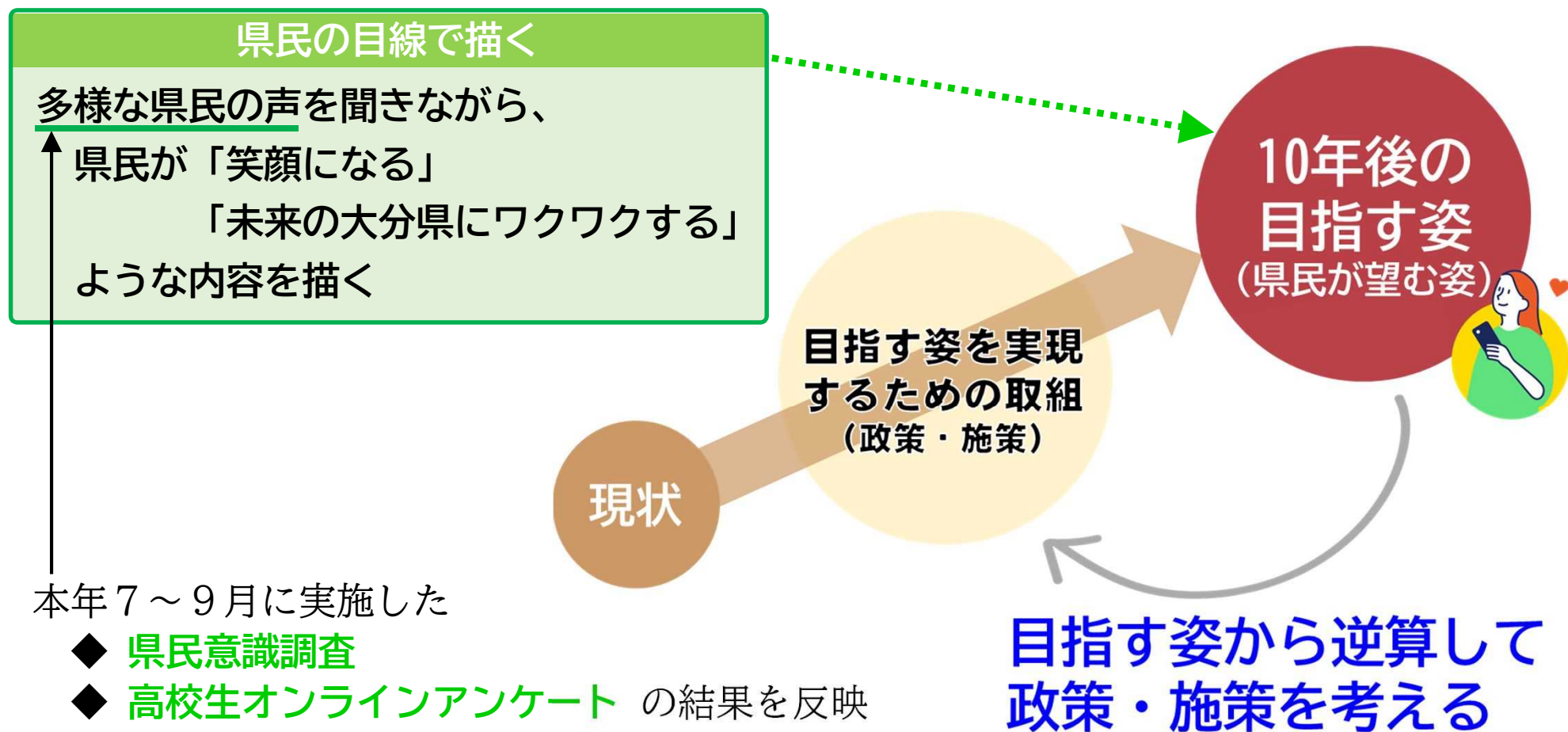
10年後の目指す姿について

【基本的な考え方】

10年後の目指す姿について

1. 基本的な考え方

県民の目線で「10年後の目指す姿」を描き、そこから逆算して、目指す姿を実現するために必要な政策・施策の内容を検討



10年後の目指す姿について

2. 県民意識調査の結果（概要）

調査概要

- (1) 対象：大分県内に居住する満18歳以上の方 (2) 期間：R5.7.31～8.24
(3) 方法：選挙人名簿から5,000人を無作為抽出し、調査票を郵送 ※回答はオンラインも可
(4) 設問：全19問（現在の暮らしやすさ、大分県に期待する行政分野など）
(5) 回答：2,696名（回答率53.9%）※本調査の標本誤差は約1.9%であり、公的統計の目安とされる3%以下となっていることから有意である

①暮らしやすさ

Q 大分県は暮らしやすい県だと思いますか

- ◆「暮らしやすい」(25.2%)、
「どちらかといえば暮らしやすい」(31.2%)
を合わせると、**56.4%が暮らしやすい**と回答
- ◆前回調査(H25)では**60.6%が暮らしやすい**
と回答 「暮らしやすい」(30.2%)
「どちらかといえば暮らしやすい」(30.4%)

②暮らしやすさの判断要素

Q 「暮らしやすさ」を考えるうえで、
大切なことはどのようなことですか

- ◆「**健康維持と医療機関の利用しやすさ**」
(42.5%)が最も多い
- ◆次いで、
「海・山などの豊かな自然環境」 41.5%
「買い物の便利さ」 37.1%
「新鮮で美味しい食べ物」 36.7% と続く

③生活の満足度

Q 現在、生活にどの程度満足していますか
(0点～10点を選択)

- ◆全体の**平均点は6.05点**
- ◆「5点」24.1%が最も多く、「7点」21.5%
「6点」15.0%と続く
- ◆国調査(R5)では**平均5.79点**
- ◆前回調査では**県平均6.6点(H25)、国平均
6.4点(H24)** ※前回は幸福感を尋ねた結果

④満足度の判断要素

Q 生活全体の満足度を判断する際に、
重視したのはどのようなことですか

- ◆「**健康状態**」(51.7%)が最も多い
- ◆次いで、
「家計と資産」 37.4%
「身の周りの安全」 29.3%
「仕事と生活(ワークライフバランス)」 23.5% と続く

⑤今後の大分県に期待する行政分野

Q 10年後を見据えて、今後、大分県に期待
する行政分野はどのようなことですか
(24項目の中から5つまで選択可)

- ◆「**高齢者福祉の充実**」56.5%(39.7%) ↑
が最も多い ※括弧内はH25調査結果
- ◆次いで、
「医療・健康づくり」 47.0%(49.1%) →
「こども・子育て支援」 34.7%(21.6%) ↑
「交通網の充実」 34.5%(34.8%) →
と続く
- ◆その他大きく増加した項目
「防災・減災対策」 29.0% (16.5%) ↑
「環境対策」 26.4% (16.5%) ↑
「女性の活躍推進」 6.1% (1.6%) ↑
「デジタル化の推進」 5.6% (1.6%) ↑
- ◆減少した項目
「定住の促進」 10.4% (28.2%) ↓
「観光の振興」 7.8% (11.2%) ↓

10年後の目指す姿について

⑥各分野で力を入れてほしいこと (10~12項目の中から3つまで選択可) ※赤文字は50%を超えた項目

①こども・子育て環境

- 1位: 保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援 (61.7%)
- 2位: 保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実(43.6%)
- 3位: 若者の出会いの機会の創出 (37.2%)

②高齢者・障がい者福祉

- 1位: 介護・障がい福祉サービスの充実 (52.7%)
- 2位: 生活支援の充実 (45.5%)
- 3位: 在宅介護や在宅医療の充実 (44.2%)

③地域共生社会づくり

- 1位: 経済的に困窮している方等の生活や就労への支援 (48.1%)
- 2位: 社会的に孤独・孤立している方や家族等への支援 (46.6%)
- 3位: 虐待でこどもが傷ついたりすることがない環境づくり(37.9%)

④医療・健康づくり

- 1位: 休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実 (57.5%)
- 2位: 在宅で適切な医療を受けられる環境づくり (45.8%)
- 3位: 地域で不足する領域の医師や看護師等の確保 (36.8%)

⑤防災・減災対策

- 1位: 災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備
- 1位: 災害に関する情報の迅速で確実な伝達 (54.5%)
- 3位: 自力での避難が困難な方の支援体制づくり (38.7%)

⑥移住・定住の促進

- 1位: 移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保(59.0%)
- 2位: こどもを生み育てやすい環境づくり(47.1%)
- 3位: 地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり (39.1%)

⑦地域の活性化

- 1位: 身近なバス路線など日常の交通手段の確保 (48.2%)
- 2位: 暮らしを支える農業・林業・水産業への支援 (41.0%)
- 3位: 人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり (35.5%)

⑧農林水産業の振興

- 1位: 大分のブランドとなる品目の確立と販売促進 (45.4%)
- 2位: 企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成 (43.5%)、
- 3位: 食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進 (38.5%)

⑨商工業の振興

- 1位: 若年者などの雇用対策 (51.8%)
- 2位: 経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援 (45.4%)
- 3位: 商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興 (41.6%)

⑩観光の振興

- 1位: 空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実(50.3%)
- 2位: 大分県の魅力の国内外への更なる情報発信 (48.0%)
- 3位: 地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進(40.0%)

⑪学校教育

- 1位: 基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み(45.0%)
- 2位: 教職員の資質や指導力の向上 (39.9%)
- 3位: いじめや不登校への対応と未然防止の強化 (35.2%)

⑫芸術文化・スポーツ

- 1位: こどもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実(51.9%)
- 2位: 芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実 (44.0%)
- 3位: 地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用(29.0%)

⑬交通網の整備

- 1位: 地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備 (50.6%)
- 2位: 日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上(47.8%)
- 3位: 道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策 (46.0%)

⑭環境対策、自然保護

- 1位: 植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進
- 1位: 廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進 (35.2%)
- 3位: 家庭の省エネ・省資源化の促進(34.7%)

10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

調査概要

全生徒への実施は初めて

- (1)対象：県立・私立高校に在学する全生徒 (2)期間：R5.8.22～9.25
(3)方法：1人1台端末からオンラインで実施
(4)設問：全10問(大分県への愛着、県内への定着意識など) (5)回答：21,304名(回答率74.3%)



①大分県への愛着

Q 大分県のことが好きですか

- ◆「好き」が46.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば好き」が37.6%と多い
- ◆「好き」「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている

②大分県への定着意識

Q 将来、大分県に住み続けたいと思いますか。

- ◆「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」が31.2%と最も多い
- ◆次いで、
 - 「分からない」 30.4%
 - 「大分県に住み続けたくない」 22.7%
 - 「このまま大分県に住み続けたい」15.7%と続く

③将来的には大分県に住みたい理由

Q 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか

- ◆「海・山など自然環境が豊か」が51.2%と最も多い
- ◆次いで、
 - 「人間関係・家族関係が充実」 37.6%
 - 「温泉が身近」 37.2%
 - 「食べ物が新鮮で美味しい」 30.5%
 - 「住環境が快適」 24.8%と続く

④大分県に住み続けたくない理由

Q 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか

- ◆「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「県外で一人暮らしをしたい」 49.2%
 - 「レジャー・娯楽が充実していない」 39.9%
 - 「公共交通機関が不便」 35.4%
 - 「買い物が不便」 31.3%と続く

⑤就職したい業種

Q 将来、就職したいと思う業種は何ですか

- ◆「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「未定」 22.5%
 - 「公務員」 20.9%
 - 「教育関係」 13.9%
 - 「その他」 11.9%と続く

⑥大分県に力を入れてほしいこと

Q 今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか

- ◆「子ども・子育て支援」(55.1%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「医療・健康づくり」 24.5%
 - 「観光の振興」 22.9%
 - 「犯罪・交通事故防止」 21.5%
 - 「安全・安心(食、消費者等)」 20.0%
 - 「交通網の充実」 19.0%と続く

10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

自由記載

あなたは「未来の理想の大分県」がどのようになってほしいと思いますか。
どんなことでもいいので、思いついた言葉を自由に記載してください。



◆「未来の理想の大分県」について寄せられた実際の主な声

住みやすさを望む声

- ・ みんなが**住みやすい**大分県になってほしい
- ・ **自然**が豊かで**環境**に優しい県になってほしい
- ・ **安全**で**安心**して暮らせる県になってほしい
- ・ **子育て**しやすい県になってほしい

本県の発展を望む声

- ・ **都会**のように栄えて**発展**してほしい
- ・ **活気**あふれる県になってほしい
- ・ **観光客**で賑わう街になってほしい
- ・ **交通網**がもっと充実してほしい

- 自然の豊かさや安全・安心などの『住みやすさ』と、都会化、活気、賑わいなどの『発展』の両方を望む声がある。
- 『住みやすさ』と『発展』のバランスがとれた“大分らしさ”が求められている。

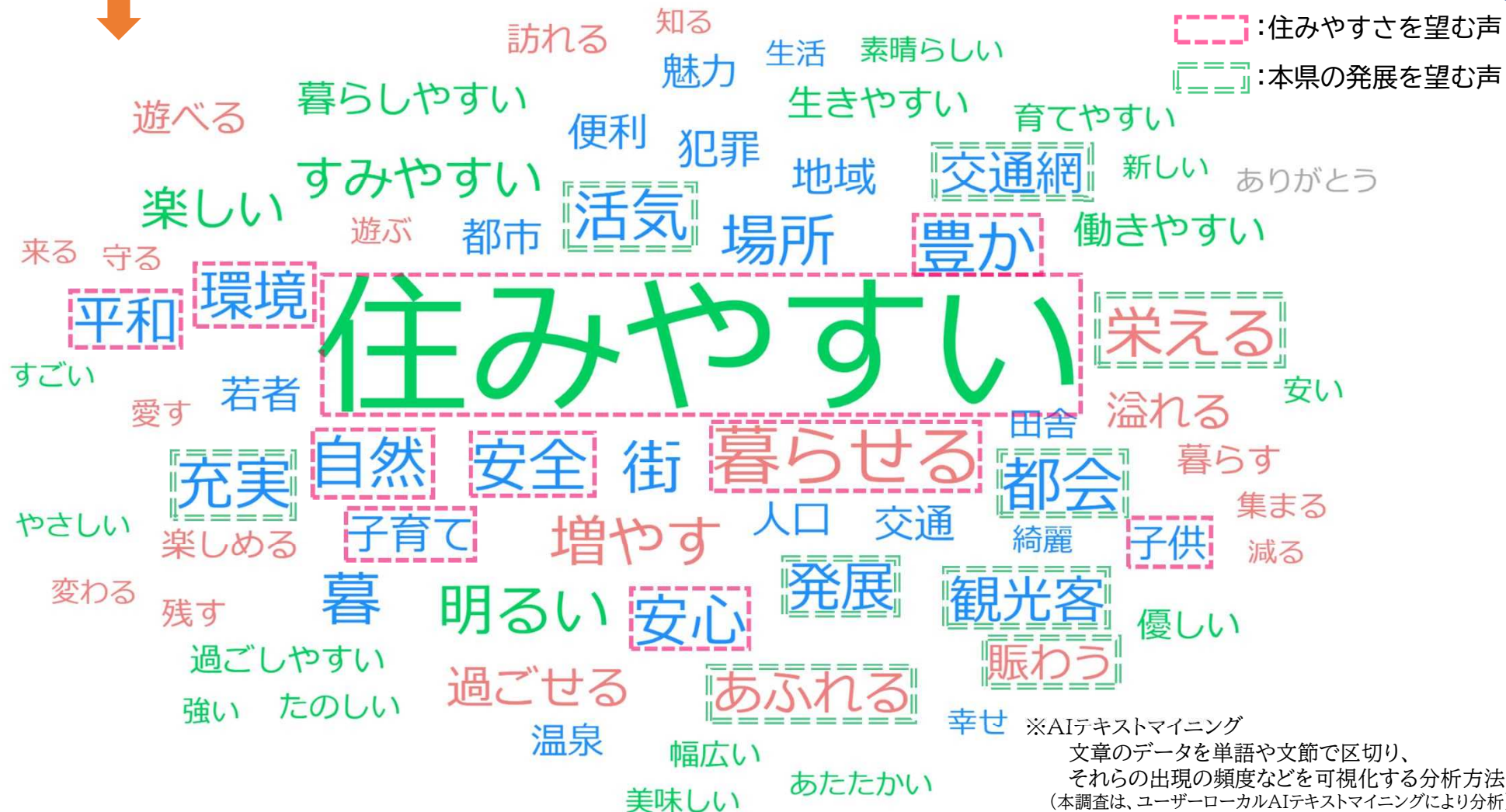
10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

自由記載

『あなたは「未来の理想の大分県」がどのようになってほしいと思いますか。どんなことでもいいので、思いついた言葉を自由に記載してください。』

AIテキストマイニングで可視化





10年後の目指す姿について

【未来創造分野の政策・施策】

- 政策1 未来へつながる交通ネットワークの充実と
企業立地・産業集積の促進 … 4施策 (P20~23)
- 政策2 地域の未来を担う人材の確保と
魅力ある地域社会の形成 … 2施策 (P24~25)
- 政策3 大分県版カーボンニュートラルの推進 … 2施策 (P26~27)
- 政策4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦 … 3施策 (P28~30)
- 政策5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む
「教育県大分」の創造 … 6施策 (P31~36)

(1) 人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実

【土木建築部、企画振興部】

10年後の目指す姿

- ① 広域道路ネットワーク形成に向けた取組が加速し、企業立地や産業集積、観光誘客、移住・定住の促進等を後押ししている。
- ② 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線と四国新幹線が整備計画路線となり、着工に向けた準備が着実に進んでいる。
- ③ 高規格道路等においては自動運転が導入され、重大事故の減少や物流の効率化が進んでいる。
- ④ 高規格道路や新幹線等が、空港・港湾などの交通拠点とつながる「広域交通ネットワーク」の充実に向けた整備・検討が進み、人と物の流れが活性化している。

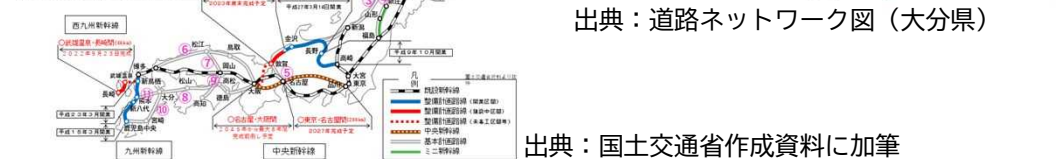
現状と課題

- ㉑ 東九州自動車道や中九州横断道路など、高規格道路は未だ整備途上であり、早期完成が望まれている。
- ㉒ 地域間連携を促進し、産業や観光等の基盤となる広域道路ネットワークの構築が不可欠である。
- ㉓ 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域的な交通のリダンダンシーの確保や、新たな国土軸の形成が必要である。
- ㉔ 東九州新幹線と四国新幹線が豊予海峡を通じて繋がる効果についての県民理解や、宮崎県・愛媛県等関係自治体との連携が不十分である。
- ㉕ 国では安全性や運送効率の向上などに資する自動運転の実現に向けた取組が進んでおり、本県においても実現に向けた取組が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：道路ネットワーク図（大分県）



出典：国土交通省作成資料に加筆

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査では、これからの大分県に期待することとして「交通網の充実(34.5%)」との声が多い。
- ・ 現在事業中である箇所との早期開通とあわせて、将来を見据えた広域交通ネットワークや新たな国土軸の形成に向けた取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 東九州自動車道4車線化、中九州横断道路や中津日田道路等の整備促進
- ・ 豊後伊予連絡道路など、新たな国土軸の形成や広域道路ネットワークについて、長期的な視点からのニーズ把握や必要性等に係る検討
- ・ 東九州新幹線と四国新幹線の整備計画路線格上げに向けた県民の機運醸成や、豊予海峡ルートにかかるニーズ把握や課題検証、隣県との連携
- ・ 国、NEXCO等と連携した自動運転の試行に向けた取組 等

(2) 九州の東の玄関口としての拠点機能の強化

【企画振興部、土木建築部】

10年後の目指す姿

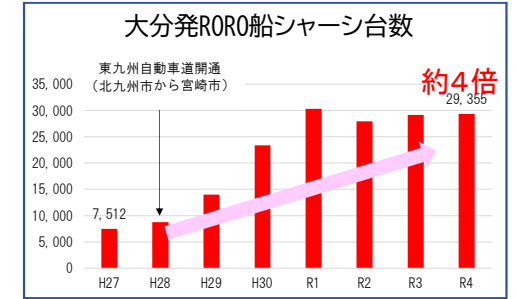
- ①大分空港へのアクセスが便利になるとともに、航空路線が充実し、国内や海外の目的地に容易にアクセスできている。
- ②港湾やアクセス道路の整備が進み、利用者に「選ばれる港」が形成されており、物流の活性化とともに港周辺のにぎわいが創出されている。

現状と課題

- ①本県には九州と本州・四国との間を結ぶフェリーの約8割が発着しており、東九州自動車道や中九州横断道路等の広域道路ネットワークの充実により陸路と空路・海路が結節し、人と物が集積する拠点「九州の東の玄関口」としてのポテンシャルが大いに高まっている。
- ②大分空港の更なる利便性向上に向けて、空港へのアクセス改善や新たな国・地域からの定期便等の誘致が求められている。
- ③フェリー輸送人員は、コロナ禍による落ち込みから回復傾向にあるが、人の交流拠点としての魅力をさらに高めるため、ターミナルの集約・再編、二次交通の充実など、利用者の利便性向上とともに、にぎわい空間の創出が求められている。
- ④「物流の2024年問題」を背景としたモダリティによる海上輸送ニーズの高まりに対応するため、船舶の大型化に対応した岸壁や背後のふ頭用地の整備に加え、港へのアクセス道路の形成が必要である。
- ⑤令和4年の大分発RORO船のシャーシ台数は平成28年と比較して約4倍まで増えてきているが、関東方面から大分への貨物量に比べ、大分発の貨物量が少ないことから、航路網を拡充していくためには引き続き安定した貨物量の確保が必要である。

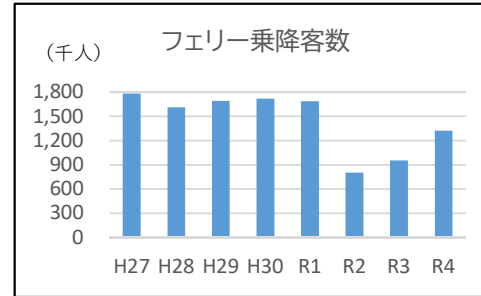
「現状と課題」の根拠となるデータ等

運航事業者	就航航路	便数
① オーシャントランス(株)	北九州/徳島/東京	1
② 東京九州フェリー(株)	新門司/横須賀	1
③ 阪九フェリー(株)	新門司/泉大津	1
④ 阪九フェリー(株)	新門司/神戸	1
⑤ (株)名門大洋フェリー	大分/門司	2
⑥ (株)商船三井さんふらわあ	大分/神戸	1
⑦ (株)商船三井さんふらわあ	大分/別府	1
⑧ (株)商船三井さんふらわあ	大分/志布志	1
⑨ 宮崎カーフェリー(株)	宮崎/神戸	1
⑩ 周防灘フェリー(株)	徳山/竹田津	5
⑪ 松山・小倉フェリー(株)	松山/小倉	1
⑫ 国道九四フェリー(株)	佐賀関～三崎	16
⑬ 四国開発フェリー(株)	八幡浜/臼杵	7
⑭ (株)宿毛フェリー	(現在、運航休止中)	0
⑮ 宇和島運輸(株)	八幡浜/別府	6
⑯ 宇和島運輸(株)	八幡浜/臼杵	7
合計		52
小計	大分発着(黄色着色)	43
		83%

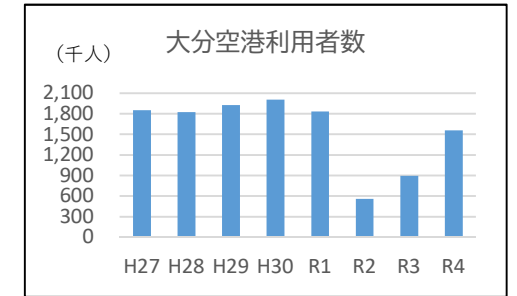


出典：港湾課調べ

出典：港湾課調べ



出典：交通政策課調べ



出典：交通政策課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「九州の東の玄関口」について、入口だけでなく四国・本州・海外への『出口』としての機能も強化し、陸路・海路・空路がそれぞれの役割を發揮して人と物の流れを活性化させる視点が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・既存路線の利用拡大や新規路線誘致等による航空ネットワークの充実
- ・人の交流拠点としてふさわしい魅力的なフェリーターミナルの再編
- ・フェリーの大型化に対応した岸壁やRORO船ターミナルの整備、埠頭用地の拡充、港へのアクセス道路の整備、フェリー利用促進策の支援等

(3) 地域を支える交通ネットワークの充実

[土木建築部、企画振興部]

10年後の目指す姿

- ①道路ネットワークの整備が進み、暮らしや産業を支えるとともに、地域間の連携・交流を促進している。
- ②都市部や主要観光地において、渋滞のない快適な交通環境が形成されており、県民はもとより、国内外の観光客等の利便性・満足度が向上している。
- ③A I を活用したデマンドタクシーなど新たな移動手段の確保等により、公共交通サービスの利便性が向上し、子どもや高齢者など誰もが希望する日時・場所に低廉な価格で移動できている。
- ④安全で快適な自転車利用環境や、にぎわいを創出する憩いの場など、利用者の多様なニーズに対応した道路空間が形成されている。

現状と課題

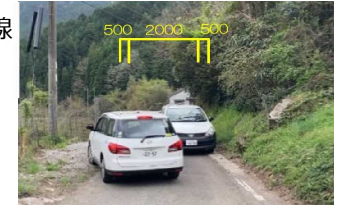
- Ⓐ地域の暮らしや産業を支える道路ネットワークは整備途上。生活道路では幅員が狭く、日常の暮らしに支障が生じている区間もあり、その解消が求められている。
- Ⓑ県内の主要渋滞箇所は139箇所あり、朝夕の慢性的な交通渋滞に加え、イベント時や主要観光地においても渋滞が発生していることから、バイパス等のハード整備に加え、自転車や公共交通など移動手段の変更や時差出勤などの取組が必要である。
- Ⓒ利用者減や運転手不足等により、民間路線バスの赤字路線の増加や路線の廃止(H30～R4で営業キロ22%減少)が続く中、ドライバーの労働条件・労働環境の改善やコミュニティバスの存続が求められている。
- Ⓓ高齢者の運転免許証自主返納の増加などにより、自家用車以外の需要が高まる中、ライドシェア、貨客混載、先端技術を活用した新たな移動手段の確保等にかかる検討が必要である。
- Ⓔ自転車通行空間の安全確保や、多様化するニーズに対応した道路空間の確保が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

	主要渋滞箇所数	対策を講じた箇所数(R4末)	残
県全体	139	27	112
県管理道	77	16	61

出典：主要渋滞箇所数（大分県）

東上戸原線
(中津市)



出典：離合困難状況（道路建設課）



↑整備前

↓整備後



出典：自転車道整備状況（道路建設課）



出典：バス概況（九州運輸局）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・都市部の渋滞解消や歩行者等の安全確保、生活道路の改良等を着実に進めることが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・地域の暮らしや産業を支える道路整備の推進
- ・庄の原佐野線等の渋滞解消に資する道路の整備推進
- ・交通に関するビッグデータやAI活用による効果的な渋滞対策の検討
- ・観光地間の道路やビュースポットの整備
- ・交通事業者のDXやドライバーの労働環境改善、持続可能な運営を実現する公共交通のEVシフト等に対する支援
- ・自動運転サービスに向けたニーズ調査や実証実験
- ・自転車通行空間の整備に加え、憩いの場など道路空間の創出等

(4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進

[商工観光労働部]

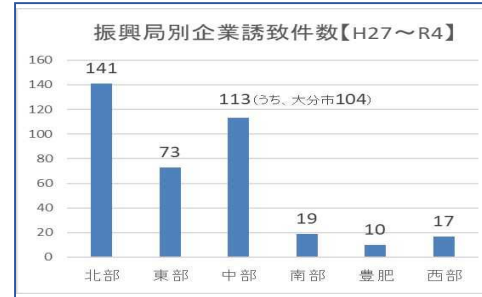
10年後の目指す姿

- ①県内各地域に多様で魅力的な企業が立地し、県民が自らの希望やキャリアにあった企業でやりがいを持って働くことができる。
- ②企業が求める立地環境が整っており、本県への進出を希望する企業が速やかに立地に向けた準備ができている。
- ③進出企業と地場企業が共生・発展する産業集積の効果が最大限発揮され、それぞれが将来に向けて持続的に成長できている。

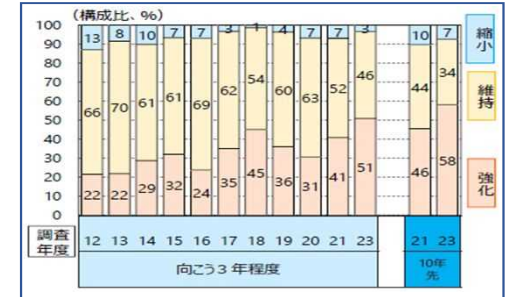
現状と課題

- ①自動車関連産業などを中心とした産業の核となる企業の立地や関連企業の進出による産業集積が進んだものの、その集積は北部、東部、大分市に集中(過去8年間の誘致件数の約85%)している。
- ②一方で、離島や中山間地など多くの雇用が見込めない地域では、市町村と連携してサテライトオフィスを整備することで、IT関連企業など多数のオフィス系企業の誘致が進んでいる。
(過去8年間で63件、自動車105件に次ぐ2番目の多さ)
- ③DXやGXに伴う産業構造の転換に加え、サプライチェーンの国内回帰等により、製造業の国内投資が活発化している。2023年度設備投資計画調査によると、国内製造拠点の10年先の供給能力について、58%が強化を考えており、国内重視の傾向が見られる。
- ④これまで積極的に進めてきた企業誘致により工場適地が先細りしており、市町村と連携した適地確保が喫緊の課題となっている。
【主な県営団地の未利用面積】 流通業務団地(大分:0.5ha)、北部中核団地(豊後高田市:3ha)、玖珠工業団地(玖珠町:9.8ha)
- ⑤企業が立地地点を選定する際には「インフラ整備の充実」を特に重視しており、産業立地を進めるには用水確保等も重要な要素である。
- ⑥進出企業・地場企業の競争力を高め更なる産業集積を図るため、県内外の大企業や大学、研究機関等と連携し技術力を強化するとともに、既存産業の新たな分野への参入支援が求められている。

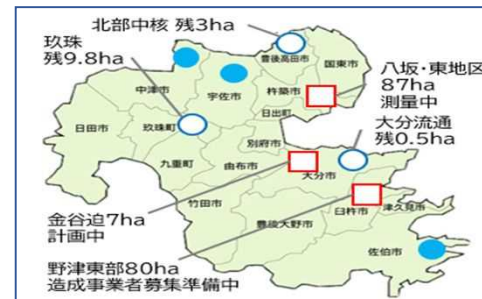
「現状と課題」の根拠となるデータ等



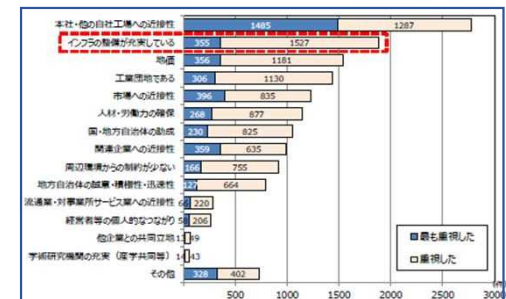
出典：大分県企業立地推進課調べ



出典：DB J「2023年度設備投資計画調査」



出典：大分県企業立地推進課調べ



出典：経済産業省「工場立地動向調査」

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・人口減少が急速に進む中、若年者等の県内定着を促進するには、魅力的な働く場の創出が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・宇宙関連や防災など新たな分野の産業集積や先端技術を用いて地域経済を成長させる可能性を秘めた国内外の企業の積極的な誘致
- ・これまで企業誘致が進まなかった地域において、市町村への支援を強化するなど立地環境の整備促進
- ・大規模工業用地の整備加速と新たな用地の確保 等

(1) 「地域が輝く」移住・定住の促進

【企画振興部】

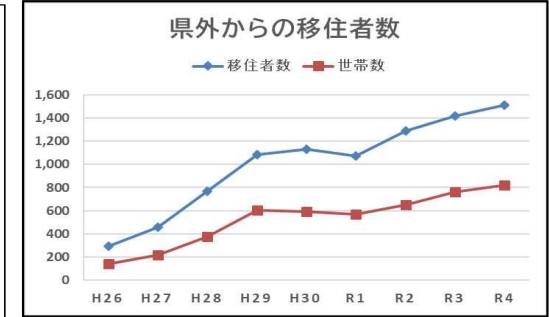
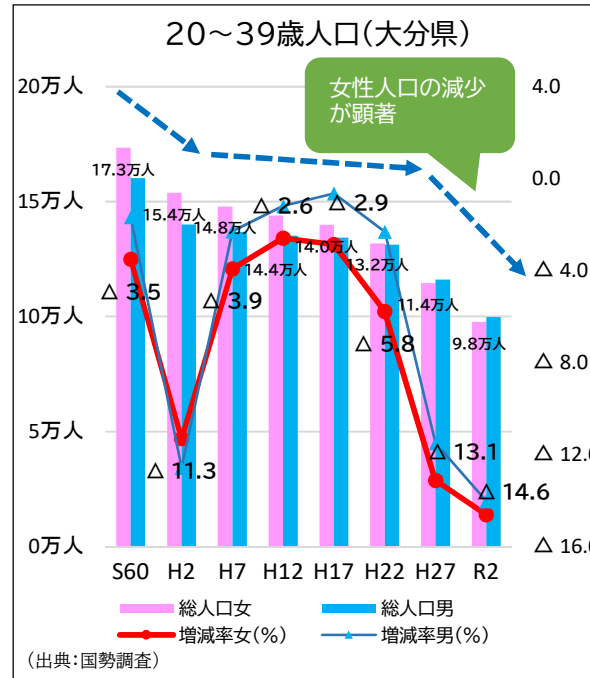
10年後の目指す姿

- ①温泉や自然等の豊かな資源、子育てしやすい環境、多様な企業の立地など本県の魅力が伝わり、移住を希望する人が数多く大分県を選んで暮らしている。
- ②テレワークを活用して転職せずに本県に移住する人や、県外在住者で週末は本県で暮らす二地域居住者等が増えている。
- ③子育て世帯や若者が本県に定住し、移住者とともに地域の担い手として活躍している。

現状と課題

- Ⓐコロナ禍における地方回帰機運の高まりを受け、令和4年度の移住者数は1,508人と過去最多を更新（3年連続最多更新）
- Ⓑ一方で、20～39歳の若年層の人口減少が顕著であり、特に若年女性の減少が著しい（前回国勢調査のH27からR2は14.6%減少）
- Ⓒ県内学生等の県内就職の促進に加え、県外在住の若者が転職時期を逃さず本県へ転職移住できるための環境づくりや、県外大学卒業生の県内就職を促進する取組が必要である。
- Ⓓコロナ禍がもたらした行動変容に伴い、本県に移住しながら本社等への遠隔勤務を行うテレワーク移住（転職なき移住）が増加している（R3：11世帯28名 → R4：32世帯77名）
- Ⓔ移動の短縮に伴う「二地域居住」の高まりを好機と捉え本県の関係人口を増やすためには、本県の魅力発信の強化や体験機会の充実等が必要である。
- Ⓕ人口減少に対応した小規模集落対策は着実に前進しているが、地域の担い手不足が顕著であるため、特に子育て世帯や若者のふるさとへの定住促進に向けた支援が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



<継続的に活動していく上での課題>

- (R3大分県回答) ※複数回答
- 1位 活動の担い手となる **人材の不足** 90%
 - 2位 次のリーダーとなる **人材の不足** 72%
 - 3位 団体役員・スタッフの **高齢化** 59%

出典：令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営」に関する調査（総務省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・高校生アンケートでは、「大分県が好き」と答えた生徒が8割を超える(84.3%)一方で、「大分県に住み続けたい」「将来的には大分県に戻りたい」と答えた割合は半数を割っている(46.9%)ことから、若年者等の定住促進に向けた支援が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・若年女性のキャリア相談や就職先の斡旋を伴走型で支援
- ・都市圏企業等を対象にした遠隔勤務やフィールドワークを体験するツアー
- ・子育て世帯・若者のふるさと（小規模集落）への定住促進
- ・若い世代が魅力を感じる居住環境の整備や空き家の利活用 等

(2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

[企画振興部、農林水産部、土木建築部]

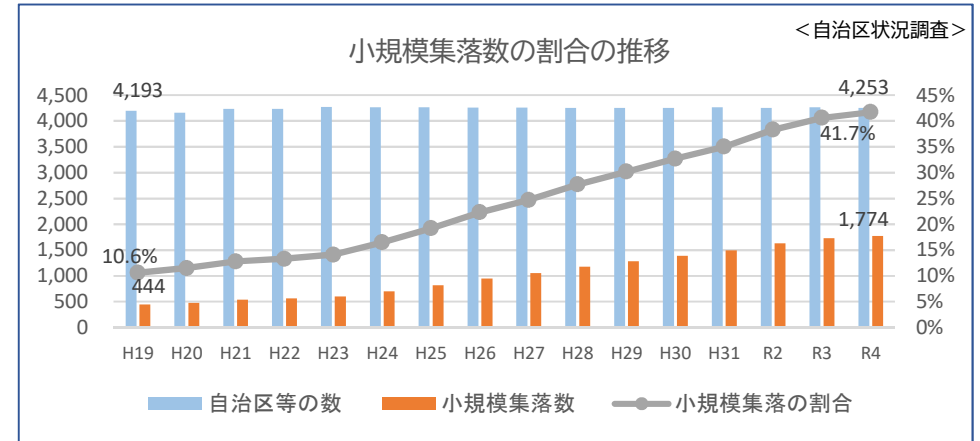
10年後の目指す姿

- ①複数集落が連携し生活・集落機能を補完する「ネットワーク・コミュニティ」の機能が維持されており、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望が叶えられている。
- ②公共交通サービスが維持され、地域の暮らしを支える道路整備が進むことにより、通院や買い物など住民の利便性が向上している。
- ③定住する若者や移住者等が担い手となり、歴史や文化などの地域資源が継承されるとともに、特色ある取組により交流が盛んになるなど、持続可能で輝く地域社会が形成されている。

現状と課題

- ④本県では、単独集落では立ちゆかなくなった機能を複数の集落で補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築を推進しており、構成集落数を着実に増やしている状況である。
※令和4年度末実績：18市町村1,929集落（全体の約45%）
- ⑤人口減少の加速により小規模集落のさらなる増加が見込まれることから、ネットワーク・コミュニティの重要性が増している。
※小規模集落数 H19：約1割（444/4,193）→R4：約4割（1,774/4,253）
※100人未満集落数 H28：2,045 →R4：2,223（6年間で178集落の増加）
- ⑥コミュニティの構築とあわせて、住民の暮らしを支える公共交通サービスなどの移動手段の確保や道路整備等が引き続き求められている。
- ⑦ネットワーク・コミュニティの運営主体である地域コミュニティ組織の担い手不足や活動資金不足への対応が急務であるとともに、ネットワーク・コミュニティの広域化や集約化に向けた検討も必要である。
- ⑧持続可能な地域社会の形成には、交流拠点の充実や地域住民が主体となった魅力づくりなど、地域の付加価値を高める取組支援が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：おおいた創生推進課調べ

<継続的に活動していく上での課題> (R3大分県回答) ※複数回答

1位	活動の担い手となる	人材の不足	90%
2位	次のリーダーとなる	人材の不足	72%
3位	団体役員・スタッフの	高齢化	59%
4位	事務局運営を担う	人材の不足	55%
5位	活動資金の不足		54%

人材不足 (人材不足, 高齢化)
資金不足 (活動資金の不足)

出典：令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営」に関する調査（総務省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・地域住民の多くは、「住み慣れた地域で今後も住み続けたい」との思いが強い。
- ・人口減少が一層進む中、住民の利便性向上の観点では、周辺部から中心部に世帯を誘導・集約するコンパクトシティの検討も必要か。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ネットワーク・コミュニティ構築に向けた支援
- ・子育て世帯・若者のふるさと（小規模集落）への定住促進
- ・複数集落で農地保全や経済活動を補い合う農村型地域運営組織の推進等

(1) 温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化

[生活環境部、農林水産部、土木建築部]

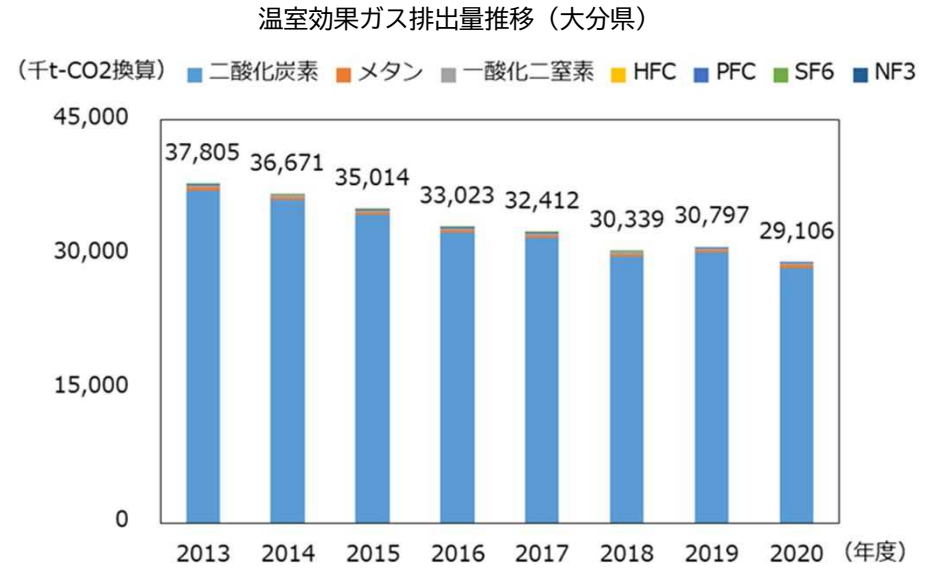
10年後の目指す姿

- ①2050年のカーボンニュートラル実現に向けて県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガスの排出削減やCO₂を吸収する森林の適正管理・機能強化を積極的に進めている。
- ②CO₂の排出削減を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、省エネや再エネ導入に積極的に取り組んでいる。
- ③森林のCO₂吸収量を資金化して取引するクレジット制度が定着しているとともに、工場が排出するCO₂の施設園芸への再利用やCO₂削減効果のある有機農業など環境にやさしい農業が幅広く浸透している。
- ④カーボンニュートラルへの挑戦など県民総参加による「環境先進県」の取組が、企業への投資や観光誘客、移住・定住等を促進している。

現状と課題

- Ⓐ本県の令和2年度の温室効果ガスの排出量は29,106千トン-CO₂（平成25年度比：23.0%減）と着実に削減されているが、更なる排出抑制には、県民一人ひとりの自主的な取組を促す必要がある。
- Ⓑ環境と経済・社会のバランスを保ちながら取組を進める「大分県版カーボンニュートラル」を実現するには、環境を守る視点のみならず、事業者の成長につながるビジネスチャンスととらえる視点も重要である。
- Ⓒ人工林の6割が利用期を迎えている中、森林の吸収源機能を強化するには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹の造林が必要
- Ⓓクレジット制度の定着に向けては、クレジットを創出する林業事業者と活用する排出削減事業者の機運を高めるための普及・啓発が課題である。
- Ⓔ施設園芸品目のCO₂利用は、コスト面から重油燃焼式が中心となっていることから、燃油使用量を削減する省エネルギー化の取組が求められている。また、有機JAS認証面積は304ha（令和4年度）と少ない状況であり、更なる拡大に向けた取組が必要である。
- Ⓕ港湾・臨海部にはCO₂を多く排出する企業が立地しているため、水素へのエネルギー転換等を行うカーボンニュートラルポートの推進が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：脱炭素社会推進室調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・カーボンニュートラルの実現に向けては、世界規模の課題を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、主体的に取組を進めることが重要
- ・環境対策を環境を守る視点のみならず、企業への投資や観光誘客、移住・定住の促進等につなげる視点も重要
- ・「環境先進県」を目指す取組を県民と共有するため、考え方と主な取組をまとめたコラムを別途掲載予定

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・家庭、事業所における省エネ・再エネの導入支援
- ・制度に精通したコーディネーターによるクレジット創出に向けた伴走支援等

(2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

【商工観光労働部】

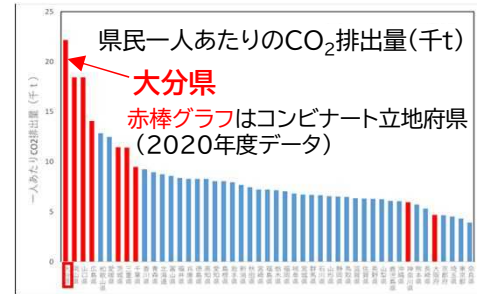
10年後の目指す姿

- ①環境対策を新たなビジネスチャンスと捉え、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が水素の利活用やカーボンリサイクル等に果敢に挑戦している。
- ②GXの取組が企業の持続的な成長につながり「経済と環境の好循環」が生み出され、県経済が力強く発展している。
- ③県産水素の需要と供給がバランスよく拡大し、地産地消型の「大分県版水素サプライチェーン」が構築されている。

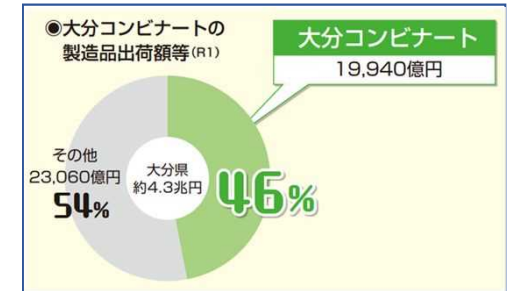
現状と課題

- ④県内には石油精製、石油化学、鉄鋼等の基礎素材型産業が多く、日本経済を支える一方で、CO₂排出量は全国13位（県民一人あたり排出量全国1位）であり、排出抑制が喫緊の課題である。
- ⑤特に、大分コンビナートには九州唯一の製油所や九州最大のLNG火力発電所など多様な企業群が存在し、大分臨海工業地帯の製造品出荷額等（2019年）は約2兆円と県全体の46%を占めている。
- ⑥今後の経済活動においてカーボンニュートラルへの対応が求められる中、特に県経済の牽引役である大分コンビナートの脱炭素化と持続的成長の両立は、県勢発展を大きく左右する最重要課題の一つであるため、県では大分コンビナートが2030年、2050年を見据えて向かうべき方向性を産学官連携で構想としてとりまとめる「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議を立ち上げたところ。
- ⑦水素エネルギーの継続的な導入に向けては、需要と供給をバランスよく創出するとともに、そのためには、多額の投資を必要とする水素ステーションの設置などインフラ整備や水素燃料電池車両の導入等に対する支援が不可欠である。
- ⑧本県では太陽光、地熱、バイオマス、小水力、風力など、多種多様なエコエネルギーが導入されているが、県内における導入の選択肢を広げるための新たな技術開発や、エネルギー関連企業の成長に向けた県内外への販路開拓の支援が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：環境省、総務省統計データより作成



出典：大分コンビナートパンフレット



大分県産グリーン水素製造実証プラント
(株)大林組



燃料電池を動力源としたクレーン
(株)三井E&S

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県内事業者がGXの取組を新たなビジネスチャンスと捉えて積極的に挑戦することにより、環境対策と経済成長の好循環を生み出す視点が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・GXに取り組むために必要な投資を行う事業者に対する支援
- ・水素サプライチェーンの構築に向けた設備導入支援
- ・県内で低炭素水素を製造・利活用する事業者に対する支援
- ・地熱・温泉熱をはじめとした再エネ資源の利活用促進 等

(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

〔商工観光労働部、農林水産部、土木建築部〕

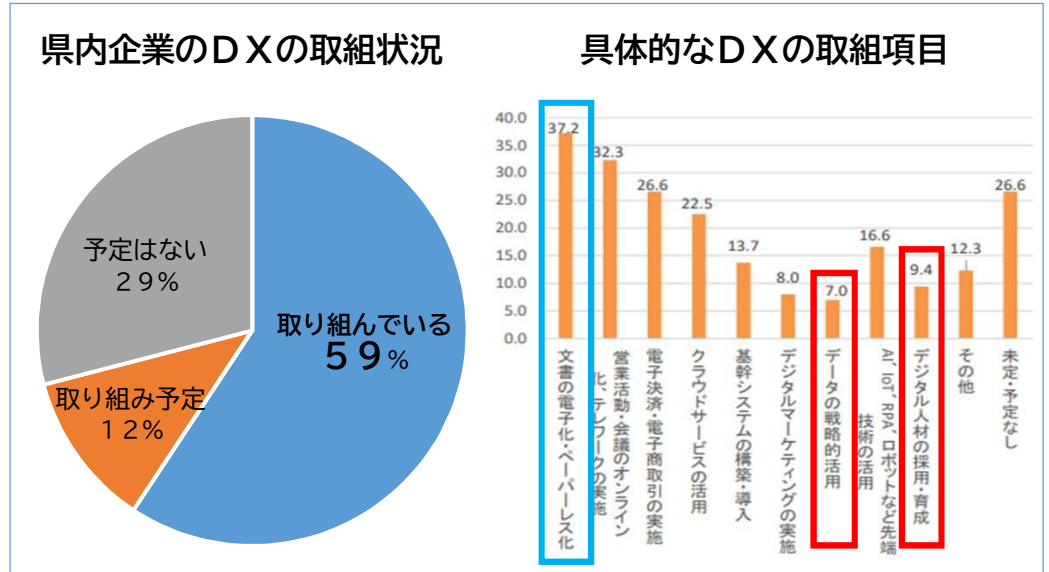
10年後の目指す姿

- ①商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDXに取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ②デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に定着しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ③誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

現状と課題

- ①本県では令和4年3月に策定した「大分県DX推進戦略」に基づき「暮らし」「産業」「行政」の3本柱で各種取組を進めているところ。
- ②県内事業者への理解促進やモデル事例の横展開により、県内中小企業の約6割がDXに取り組んでいる一方で、その取組は「文書の電子化・ペーパーレス化」にとどまり、「データの戦略的活用」や「デジタル人材の採用・育成」に取り組む企業は1割未満であるため、取組内容の深化と企業内人材の育成が課題である。
- ③目視検査や実地監査など社会全体のデジタル化の妨げとなっているいわゆる「アナログ規制」の見直しに全国に先駆けて取り組んでいるところ。企業と連携した技術実証により、検査・監査業務のスマート化やデジタル技術の広範な活用が期待される。
- ④観光産業においては、観光客が快適な観光を満喫できるよう、デジタル技術導入による新たな観光コンテンツの提供や観光サービスの改善に加え、データを活用した効果的なプロモーションが必要である。
- ⑤農林水産分野でもICTやIoT等のスマート技術の導入促進により、生産性の向上や作業のオートメーション化が進んでおり、今後は導入拡大に向けた人材育成も必要である。
- ⑥県内の建設業就労者は、20年間で約4割減少するなど担い手不足が深刻化しており、人材確保と生産性向上が喫緊の課題である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：2023春の500社訪問調査結果
(大分県商工観光労働部)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・データの活用やデジタル人材の育成などDXに取り組む事業者への支援の強化により、あらゆる産業においてDXを当たり前にすることが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・DX導入による生産性向上・新事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・データやAIを活用してDXに取り組むデジタル人材の育成
- ・デジタル社会を支えるインフラの安定的管理・運用 等

(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進

[商工観光労働部、総務部]

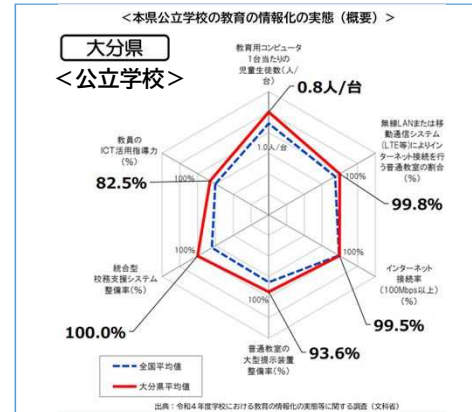
10年後の目指す姿

- ①暮らしを支えるDXにより、福祉、医療、教育、防災などあらゆる分野で県民の暮らしの質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができる。
- ②行政のDXにより、県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができる。

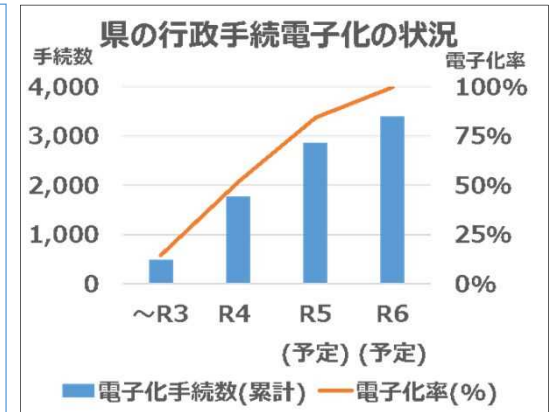
現状と課題

- ①子育てしやすい社会の実現には、支援制度の情報が分かりやすいかたちで必要な家庭に確実に届き、また、いつでもどこでも気軽にアクセスできる環境の整備が不可欠である。
- ②児童生徒の特性・学習定着度などに応じたきめ細かな指導の充実に向けたGIGAスクール構想により整備された1人1台端末等の活用が進み、児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合は増加傾向にある (H27: 68.4% → R4: 82.5%)
 今後は、場所にとらわれずこどもの学びが保証される環境づくりが求められる。
- ③南海トラフ地震など大規模災害等に備え、AIやドローン、衛星データ等の先端技術を活用した被災情報の早期収集など、防災対策を高度化することが重要である。
- ④誰もがデジタル化の恩恵を受けるには、高齢者のスマホ利用促進などによるデジタルデバイドの解消が不可欠であり、身近な人に気軽に相談できる体制づくりが求められている。
- ⑤行政サービスのデジタル化については、令和6年度末までに行政手続きの100%電子化を目指して取組を進めているところ。
 今後は、AIの活用等により、県民サービスの更なる向上を図る必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文科省)



出展：行政手続の電子化に関する工程表(大分県電子自治体推進室)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること」について、「デジタル化(DX)・先端技術の推進」が県民意識調査では5.6%、高校生アンケートでは12.3%と低調であることから、利便性の高いデジタル技術を導入し、その効果を県民に実感してもらうことが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ SNSを活用した子育て相談や、保育施設における保護者の負担軽減に資するICTシステム導入の推進
- ・ ICT活用によるこどもの状況やニーズに応じた教育環境の充実
- ・ 防災対策の高度化(災害時のドローン、衛星データなど先端技術の活用)
- ・ AI等の先端技術を活用した県と市町村の行政DXの推進 等

(3) 先端技術を活用した地域課題の解決と新産業の育成

[商工観光労働部]

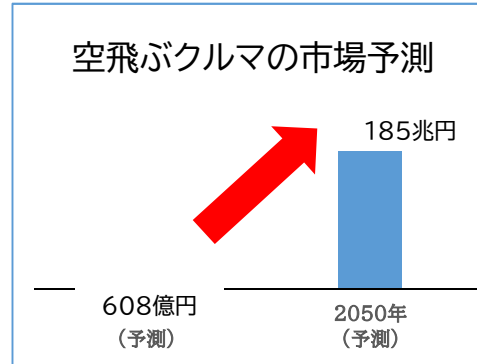
10年後の目指す姿

- ①先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ②県内事業者がAIや次世代空モビリティなど成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域や各分野で人手不足や移動手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ③宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

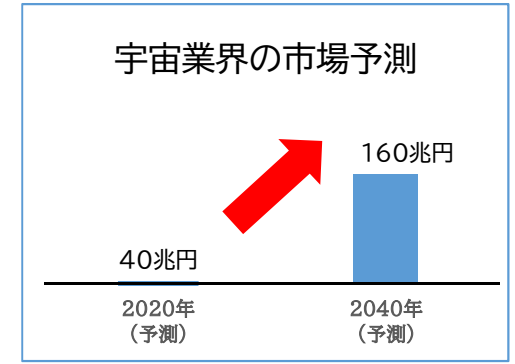
現状と課題

- ④想定を上回るスピードで進む人口減少は、人手不足による生産性の低下やマーケットの縮小など様々な課題を引き起こしている。
- ⑤先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見をキャッチアップするとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向け、産学官連携によるニーズとシーズのマッチングや技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要がある。
- ⑥空飛ぶクルマ市場は2050年には185兆円（2025年:608億円）、宇宙関連産業は2040年には160兆円（2020年:40兆円）まで拡大すると予測されており、成長性が高い魅力的な分野である。今後の県経済の成長のためには、こうした分野への県内企業の参入を促進していく必要がある。
- ⑦宇宙港実現に向けた法整備等について、引き続き、関係者とともに国等へ働きかける必要がある。
- ⑧ドローン市場は2028年度には現在の約3倍である9,340億円になると見込まれ、有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）も解禁されたことから、更なる利活用の促進が求められる。

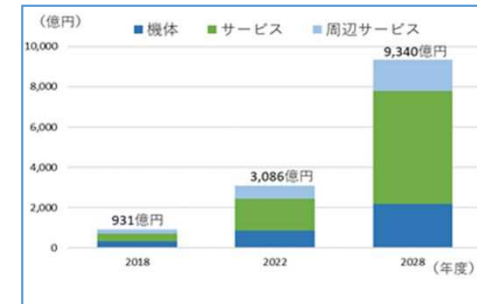
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：矢野経済研究所



出典：A. T. カーニー



出典：インプレス総合研究所ドローンビジネス調査報告書2023を基に作成

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・人口減少が引き起こす、生産性の低下やマーケットの縮小など、地域が抱える課題解決に繋げていくため、進化する先端技術や宇宙関連産業等の成長力を活用していくことが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内企業と県外の先端技術関連企業等とのマッチング促進
- ・先端技術を活用したビジネス創出や産業の振興
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援
- ・先端技術を利活用する人材や宇宙関連人材の育成 等

(1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進

[教育庁]

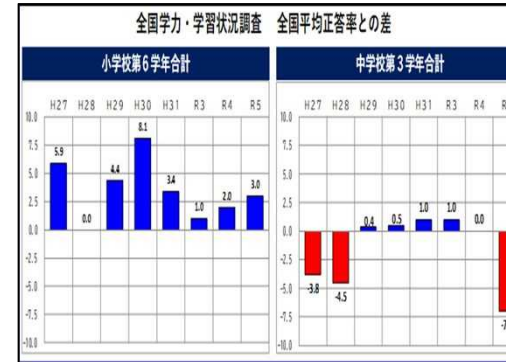
10年後の目指す姿

- ①子どもたちが、確かな学力や豊かな心、健やかな体、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけながら、それぞれの夢や希望に向かって意欲的に挑戦している。
- ②子どもがどの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障されている。

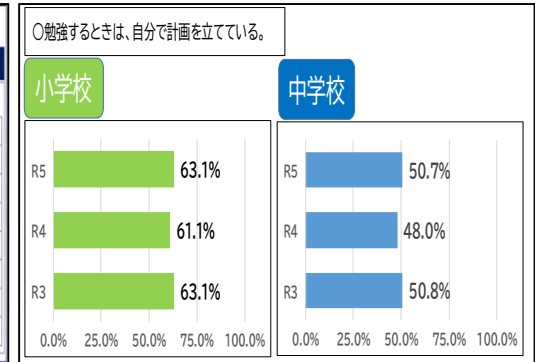
現状と課題

- Ⓐ児童生徒の学力は組織的な授業改善の推進等により、「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力等」の定着に一定の成果をあげているが、自分で計画を立てて学習するなど学習意欲に課題が見られる (R5 小学校:63.1% 中学校:50.7%)
- Ⓑ豊かな心を育み人格の形成に資するため、道徳教育や体験活動の充実を図っているが、一層の取組の推進が必要である。
- Ⓒ児童生徒の体力は全国的に高い水準で維持しているものの、肥満傾向児の出現率 (R3:13%) がほとんどの年度で全国平均(11%)よりも高い状況である。また、小学5年生のむし歯本数(R3:1.20本)も減少傾向にあるものの、依然として全国平均(R3:0.63本)より多いことから、対策が求められている。
- Ⓓ地元小・中学校や企業等と連携した商品開発など課題解決型学習の展開による各学校の魅力化・特色化を図っており、今後は一層の質の向上に向けた取組が求められる。
- Ⓔ新設特別支援学校の開校等で教育環境の整備が進んでおり、今後は、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導の充実が必要
- Ⓕこどもの多様で質の高い学びを保障するためには、遠隔授業を通じた習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる環境の整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



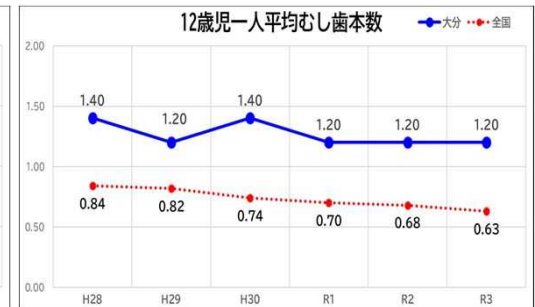
出典:全国学力・学習状況調査(文科省)



出典:大分県学力定着状況調査児童生徒紙より



出典:R3年度学校保健統計調査(文科省)



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・児童生徒数の減少に伴い1学校あたりの教員配置数が減少する中、どの地域においても、子どもが希望する教育を受けられる環境を整備することが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
- ・生活習慣の改善、学校体育の充実、運動の日常化・習慣化
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築 等

(2) 社会の変化に対応する教育の展開

[教育庁]

10年後の目指す姿

- ①探究学習やSTEAM教育などの教科等横断的な学びを通じて、こどもが自ら課題を発見し、多様な人と協働しながら解決する力を身につけている。
- ②こどもが、豊かな語学力や世界の人々と新たな価値を創造する力を身につけている。
- ③ICTを活用した学習を通じて、こどもが情報活用の実践力など社会の変化に対応する力を身につけている。

現状と課題

- ④AIやIoTなどの急速な技術の発展により社会が激しく変化し多様な課題が生じている中、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を養成するためSTEAM教育を推進しており、引き続き、文理の枠にとらわれない教科等横断的な学びの充実が求められる。
- ⑤グローバルリーダー育成塾等により、海外への挑戦意欲を喚起し、必要な資質・能力を育成する取組を実施しているが、海外への挑戦意欲や英語でのコミュニケーション力に関する質問項目に対して肯定的な回答をした高校生の割合が低いことから、更なる取組の充実が必要である。
(R4 海外への挑戦意欲:31.8%、英語でのコミュニケーション:31.1%)
- ⑥GIGAスクール構想によって整備された端末の利活用の日常化を促進するとともに、プログラミング教育等を通じた論理的思考力や情報活用能力の更なる育成が求められる。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

<本県公立高校生のグローバルに活躍する資質・能力の状況(高2)>

質問項目	肯定的な回答をした生徒				
	H27	R元	R2	R3	R4
外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思いますか。	29.3%	32.9%	31.9%	34.0%	31.8%
自分と異なる意見や価値観をもった人とも協力することができていますか。	84.4%	87.4%	90.0%	93.6%	93.5%
英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができますか。	19.3%	29.7%	27.2%	31.1%	31.1%

出典：学習習慣等実態調査(大分県)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・こどもが自らの生き方を考えながら主体的に進路を選択できる環境をつくることが重要であり、こどもの可能性を引き出し、選択肢を広げる取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・文理の枠を超えた教科等横断的な視点に立った学びの充実
- ・海外と関わる仕事に就くことや留学への意思を持つなど世界を意識した挑戦意欲の醸成
- ・EdTech教材等の活用による、生徒一人ひとりにあった個別最適な学びの提供 等

(3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保

[教育庁]

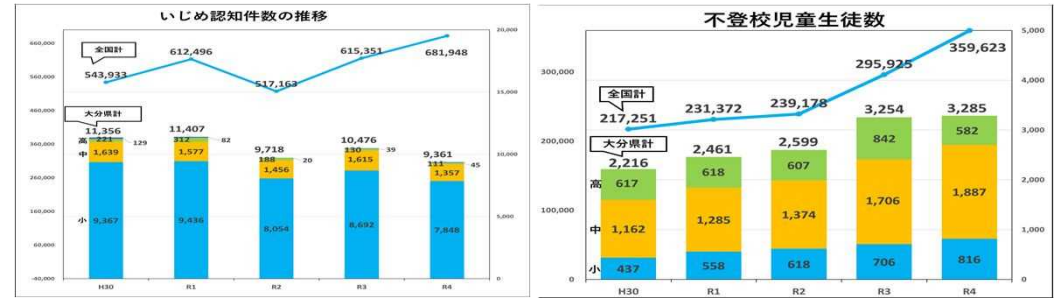
10年後の目指す姿

- ①些細ないじめも見逃さず、未然防止・早期発見・早期対応の徹底により、こどもが安心して学校生活を送っている。
- ②不登校児童生徒の個々の状況に応じ、ICTを活用した自宅での学習など学校以外でも質の高い教育を受けることができる。
- ③防災教育や通学時の安全を確保する取組などが進み、こどもの安全が確保されている。
- ④プログラミング教育の充実などICTを活用した質の高い教育が提供されている。

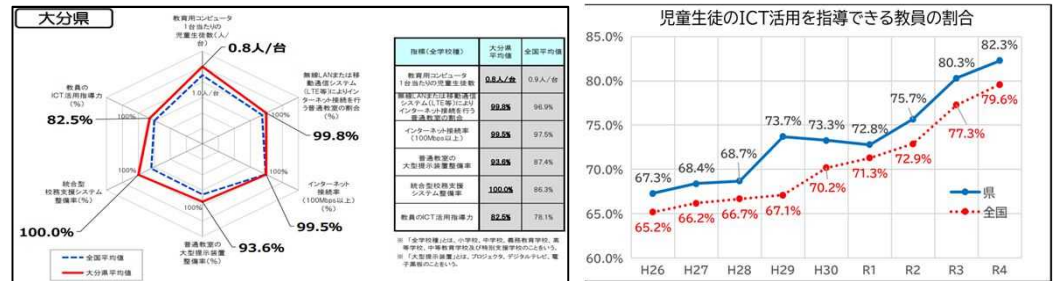
現状と課題

- ①本県のいじめ認知件数(1,000人あたり79.6件:令和4年度)は、全国平均(1,000人あたり53.3件)を上回っている。「いじめ見逃しゼロ」を掲げ、些細ないじめも見逃さない早期認知・早期対応が進んできているが、いじめの解消に向けて、専門スタッフの活用等による組織的な対応の一層の徹底が求められている。
- ②本県の小・中・高等学校の不登校児童生徒数は3,285人(令和4年度)と増加傾向であり、引き続き、魅力ある学校づくりや、個に応じた効果的な支援、関係機関等と連携した支援が求められている。あわせて、不登校児童生徒の学びを保障するため、ICTを活用した家庭学習支援の充実も必要である。
- ③実践的な防災教育を推進するため、「防災教育コーディネーター」の資質向上を図るとともに、学校安全計画や危機管理マニュアルの改善等を推進するなど、防災教育・対策の充実が求められている。
- ④児童生徒の特性・学習定着度等に応じたきめ細かな指導の充実に向け、GIGAスクール構想により整備された1人1台端末等の活用により、児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合は増加傾向にある(H27 68.4% → R4 82.3%)

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文科省)



出典：令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文科省)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査では、学校教育に関して行政に力を入れてほしいこととして、「いじめや不登校への対応と未然防止の強化」が35.2%と高く、引き続きこどもの安心を守る取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・専門スタッフを活用した「チーム学校」による組織的対応の徹底と関係機関との連携強化
- ・1人1台端末による心の健康観察・教育相談システムの試行導入
- ・ICTを活用した家庭学習支援の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・デジタル技術を活用した校務の効率化や授業の質の向上 等

(4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現

[教育庁、生活環境部]

10年後の目指す姿

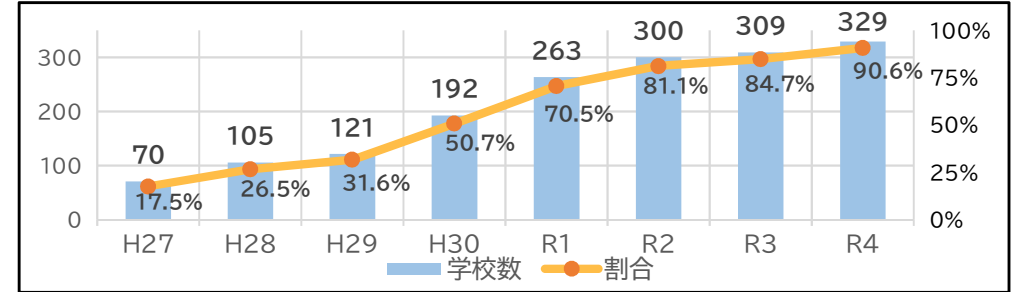
- ①学校と家庭・地域が目標や課題を共有し、協働して教育活動が進められ、こどもの学びと成長を地域全体で支える環境が整っている。
- ②複雑化・困難化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能している。
- ③教職員がこどもと十分に向き合いながら、社会の変化に対応した専門性と、主体的に学ぶこどもの力を引き出す指導力を向上させるとともに、学校における働き方改革が進んでいる。
- ④私立学校においては、各学校が特色を活かしながら、こどもの特性や能力・適性にきめ細かく対応した多様な教育が充実している。

現状と課題

- ①マネジメントを活用した学校の組織的な取組により、小・中学校とともに、学力は九州トップレベル、体力は全国トップレベルまで向上している。今後は、複雑化・多様化する様々な課題を解決するため、組織的課題解決力の更なる向上が求められる。
- ②学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となってこどもたちを育むコミュニティ・スクール(CS)の導入や高等学校の魅力化・特色化による「地域とともにある学校づくり」の更なる推進が必要である。
- ③教員採用選考試験の見直し等により、減少を続けていた出願者数が増加(R5 1,267名 → R6 1,374名)しており、今後も安定した受験者確保が求められる。
あわせて、教職員の長時間労働が課題となる中、教職員が質の高い授業づくりや自身の資質向上に取り組む時間の確保が必要である。
- ④少子化により生徒数の減少が進む中、私立学校においては、各学校の特色を活かした児童生徒の様々な個性を豊かに伸ばす教育や児童生徒・地域から信頼され、選ばれる魅力ある学校づくりが求められている。

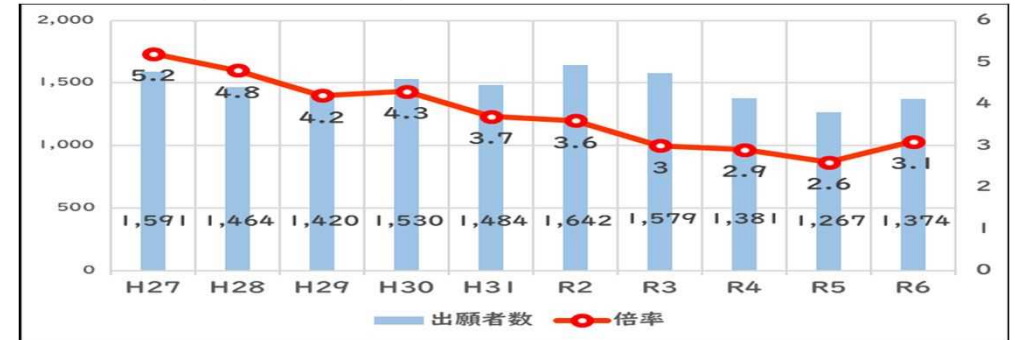
「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県CS導入学校数の推移(小・中・義務教育学校)



出典:CSと地域学校協働活動状況調査(文科省)

教員採用選考試験における出願者数・倍率の推移



出典:教育人事課(大分県)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・複雑化・困難化する学校の教育課題の解決に向けては、学校・家庭・地域の更なる連携・協働による、より良い学校運営の実現が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・学校・家庭・地域が相互に連携・協働し、地域全体でこどもたちの成長を支えていく環境整備
- ・教員免許状保持者の入職促進や教員採用選考試験の改善、教員の仕事の価値ややりがいの発信
- ・学校の働き方改革の推進による教員がこどもと向き合う時間の確保 等

(5) 大学等との連携による次代を担う人材の育成・定着

[企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部]

10年後の目指す姿

- ① 県立大学等(芸術文化短期大学、工科短期大学等)をはじめとした県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている。
- ② 学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献している。
- ③ AIやビッグデータを活用するスキルやコストマネジメントの知識など、社会や企業のニーズを捉えて学んだ学生、学び直した社会人が県内に定着し、活躍している。
- ④ 大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用したスタートアップが創出されるなど、産業の発展が進められている。

現状と課題

- ① 県内高校から大学等への進学者のうち、県内進学は約3割の約1,600人に留まっている。
- ② 県内の18歳人口は、今後急速に減少することが見込まれている。(R5年→R15年:6.8%減、R5年→R20年:22.5%減)
- ③ 県内大学等では学部の見直しや定員の変更等により、地域が求める人材育成を進めているが、フィールドワークやインターンシップ等の新規実習先の開拓が課題である。
- ④ DXなどに対応できる人材が不足しており、社会人の学び直し(リカレント教育)への需要も高まっている。
- ⑤ 県・市町村と県内大学等との連携は進んでいるものの、地域や中小企業にとって大学等は敷居が高いという声が根強い。
- ⑥ 専門知識や技能を兼ね備えた人材を育成する工科短期大学校、農業大学校が、高校生や保護者に魅力ある進学先として十分に理解されていない状況にある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県立の大学等

看護科学大学	4年制大学(文科省所管)
芸術文化短期大学	短期大学(文科省所管)
工科短期大学校	職業能力開発短期大学校
高等技術専門校(大分、佐伯、日田)	職業能力開発校
農業大学校	農業者研修教育施設

県内大学等の卒業者・就職者(人)

	H24.3	H29.3	R4.3
卒業者総数	4,598	4,252	4,437
就職者総数	2,926	3,106	3,063
就職率	63.6	73.0	69.0
県内就職者	1,200	1,217	1,296
県内就職率	41.0	39.2	42.3

出典：大分県新規学卒者実態調査

県内高校からの進学状況(人)

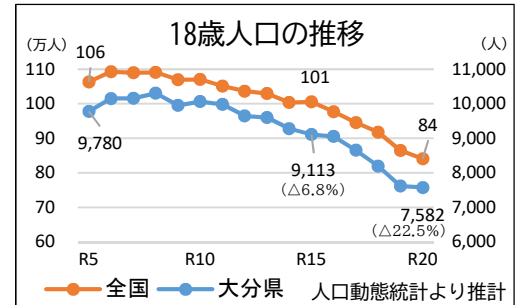
	H24.3	H29.3	R4.3
大学・短大への進学者数(a)	5,090	4,889	4,863
うち県内大学等への進学者数	1,604	1,639	1,624
県内進学率	31.5%	33.5%	33.4%

出典：学校基本調査

県と県内大学等の連携事業数

年度	H26	H30	R4
件数	100	167	197

出典：政策企画課調べ



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・地域の活力を創出する若者の県内進学を促進することが重要
- ・社会や企業のニーズに沿ったデジタル人材等の育成や、大学の研究開発機能やシンクタンク機能を活用した取組を産業の発展にもつなげる視点が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内大学等が行う学部の見直し等への支援
- ・高校生や保護者に対する県内大学等の就職実績を含む魅力発信
- ・地域活動の新たな担い手の確保や卒業後の県内定着を見据えた、県内大学等における実践型学修への支援拡大
- ・県内大学等が持つ研究開発機能を活かした企業や地域との協働事業の推進 等

(6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

[教育庁、生活環境部、警察本部]

10年後の目指す姿

- ①県民がそれぞれの意欲や希望に応じて学習できる環境が充実し、生涯にわたって学び続けることができている。また、学んだことを活かして地域活性化や地域課題の解決に貢献している。
- ②学校・家庭・地域が連携・協働して、こどもに多様な体験や学習の場を提供している。
- ③学校内外における多様な体験活動等を通じて、豊かな人間性や規範意識・社会性を身につけた健全で心豊かな青少年が育まれている。

現状と課題

- ④高校中退者等を対象とした学び直しや障がい者の学校卒業後の生涯にわたる学び支援の機会等の充実を図っており、引き続き、多様な学びを支える環境づくりの推進が必要である。
- ⑤学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を持ち、連携・協力してこどもたちを守り育む「協育」ネットワークを活用し、こどもの体験活動や登下校の見守りなど多様な活動を実施しているところである。今後は、多様な人材の参画や、「協育」コーディネーター等の調整機能の充実が求められる。
- ⑥青少年の日常生活における実体験不足による社会性、規範意識、対人関係能力の低下、家庭における基本的な生活習慣の乱れ、教育力の低下が指摘されていることから、体験活動や多様な人々との交流活動等の充実が求められている。
また、SNSを利用した少年非行や福祉犯被害の防止に向けた啓発活動や立ち直り支援活動が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民数推移



出典：学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業実施報告書より（大分県）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・生涯学習を通じて、心の豊かさや生きがいを感じるなど自己実現を図る観点に加え、学習の成果を地域での活動等に活かす観点も重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・多様な学び直しの機会提供、生涯にわたって学び続ける意識醸成
- ・地域住民の学びの場である社会教育施設の機能強化
- ・地域ぐるみのあいさつ運動の推進、大分県少年の船運航事業等の学校以外の活動機会の充実、青少年団体等の支援による青少年の活動の場の提供
- ・少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動の推進 等



参考資料

1. 県民意識調査の結果
2. 高校生オンラインアンケートの結果
3. 第1回会議における委員発言要旨
4. 令和6年度県政重点方針

県民意識調査結果について

回答結果（概要）

1 調査概要

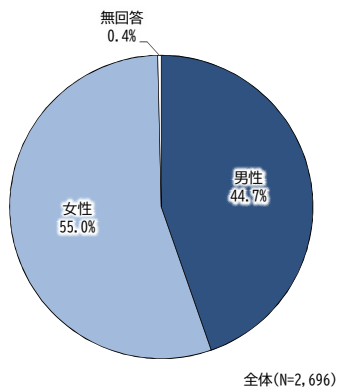
大分県内に居住する満 18 歳以上の男女のうち、市町村の選挙人名簿から無作為に 5,000 人を抽出し、令和 5 年 7 月 31 日（月）から令和 5 年 8 月 24 日（木）にかけて調査を実施したものと

2 回答状況

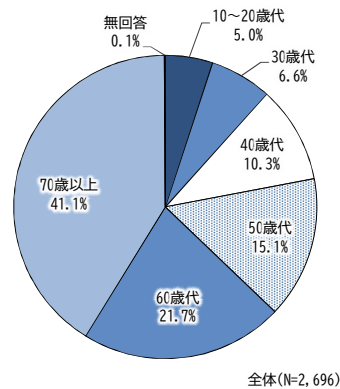
回答数：2,706 件 回答率：54.1%
有効回答数：2,696 件 回答率：53.9%

3 主な回答属性

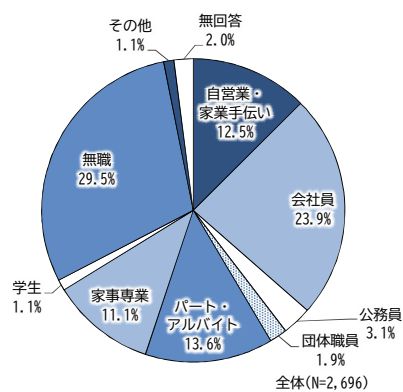
性別



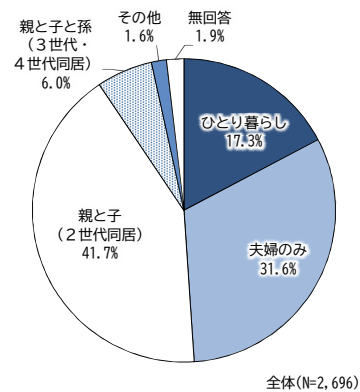
年代別



職業別



世帯構成



1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

・暮らしやすい	25.2% (H25 調査 30.2% △5.0 ポイント)
・どちらかといえば暮らしやすい	31.2% (H25 調査 30.4% +0.8 ポイント)
計	56.4% (H25 調査 60.6% △4.2 ポイント)

(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて(5つまで選択)

①健康維持と医療機関の利用しやすさ	42.5%
②海・山などの豊かな自然環境	41.5%
③買い物の便利さ	37.1%
④新鮮で美味しい食べ物	36.7%
⑤福祉サービス・施設の充実	30.7%

(3)生活の満足度について(0点から10点を選択)

平均 6.05 点（上位分布：① 5 点 24.1%、② 7 点 21.5%、③ 6 点 15.0%）

(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて(3つまで選択)

①健康状態	51.7%
②家計と資産	37.4%
③身の周りの安全	29.3%

2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について(5つまで選択)

①高齢者福祉の充実	56.5%
②医療・健康づくり	47.0%
③子ども・子育て支援	34.7%
④交通網の充実	34.5%
⑤安全・安心、食、消費者、動物愛護	31.0%

(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいこと(3つまで選択)

問1 子ども・子育て環境について

①保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援	61.7%
②保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実	43.6%
③若者の出会いの機会の創出	37.2%

問2 高齢者・障がい者福祉について

①介護・障害福祉サービスの充実	52.7%
②生活支援の充実	45.5%
③在宅介護や在宅医療の充実	44.2%

問3 地域共生社会づくりについて

①経済的に困窮している方等の生活や就労への支援	48.1%
②社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援	46.6%
③虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり	37.9%

問4 医療・健康づくりについて

①休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実	57.5%
②在宅で適切な医療を受けられる環境づくり	45.8%
③地域で不足する領域の医師や看護師等の確保	36.8%

問5 防災・減災対策について

①災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備	54.5%
②災害に関する情報の迅速で確実な伝達	54.5%
③自力での避難が困難な方の支援体制づくり	38.7%

問6 移住・定住の促進について

①移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保	59.0%
②子どもを生み育てやすい環境づくり	47.1%
③地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	39.1%

問7 地域の活性化について

①身近なバス路線など日常の交通手段の確保	48.2%
②暮らしを支える農業・林業・水産業への支援	41.0%
③人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり	35.5%

問8 農林水産業の振興について

①大分のブランドとなる品目の確立と販売促進	45.4%
②企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成	43.5%
③食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進	38.5%

問9 商工業の振興について

①若年者などの雇用対策	51.8%
②経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援	45.4%
③商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興	41.6%

問10 観光の振興について

①空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実	50.3%
②大分県の魅力の国内外への更なる情報発信	48.0%
③地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進	40.0%

問11 学校教育について

①基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み	45.0%
②教職員の資質や指導力の向上	39.9%
③いじめや不登校への対応と未然防止の強化	35.2%

問12 芸術文化・スポーツについて

①子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実	51.9%
②芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実	44.0%
③地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用	29.0%

問13 交通網の整備について

①地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備	50.6%
②日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上	47.8%
③道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策	46.0%

問14 環境対策、自然保護、地球温暖化対策等 について

①植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進	35.2%
②廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進	35.2%
③家庭の省エネ・省資源化の促進	34.7%

回答結果(詳細)

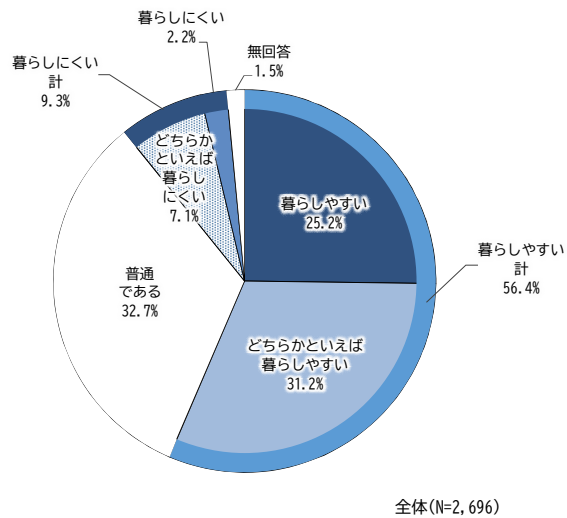
1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

問1 大分県は暮らしやすい県だと思いますか。(〇は1つだけ)

「暮らしやすい」が25.2%、「どちらかといえば暮らしやすい」が31.2%で、合わせて56.4%の県民が『暮らしやすい』と回答している。

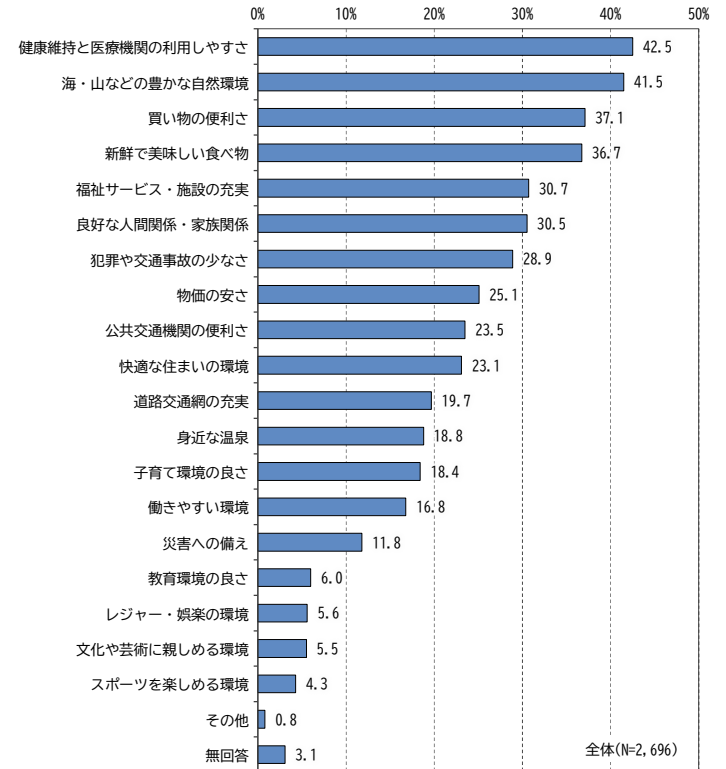
一方、「暮らしにくい」は2.2%、「どちらかといえば暮らしにくい」は7.1%で、合わせて9.3%の県民が『暮らしにくい』と回答している。



(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて

問2 あなたにとって、「暮らしやすさ」を考えるうえで、大切なことはどのようなことですか。(〇は5つまで)

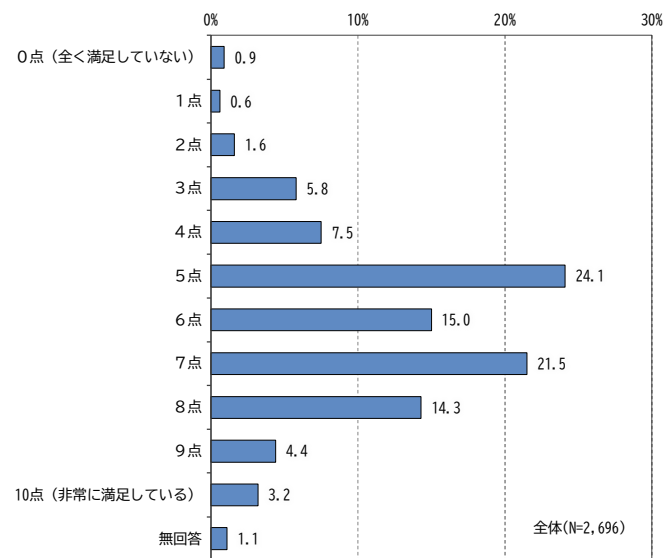
「健康維持と医療機関の利用しやすさ」(42.5%)が最も多く、次いで「海・山などの豊かな自然環境」(41.5%)、「買い物の便利さ」(37.1%)、「新鮮で美味しい食べ物」(36.7%)、「福祉サービス・施設の充実」(30.7%)が続く。



(3)生活の満足度について

問3 現在、あなたは生活にどの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点とすると、何点くらいになりますか。(あてはまる点数に1つだけ○)

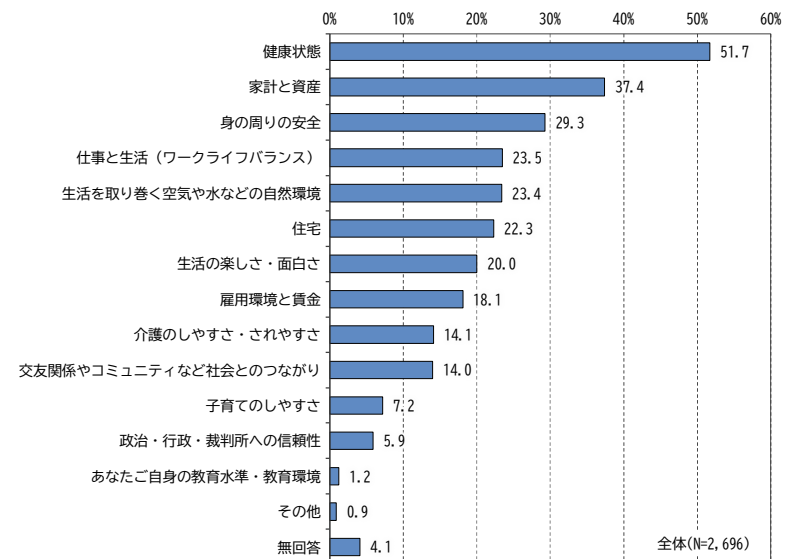
全体の平均点は6.05点であり、「5点」が24.1%で最も多く、「7点」も2割を超えている。



(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて

問4 生活全体の満足度を判断する際に、重視したのはどのようなことですか。(○は3つまで)

「健康状態」(51.7%)が最も多く、次いで「家計と資産」(37.4%)、「身の周りの安全」(29.3%)が続く。

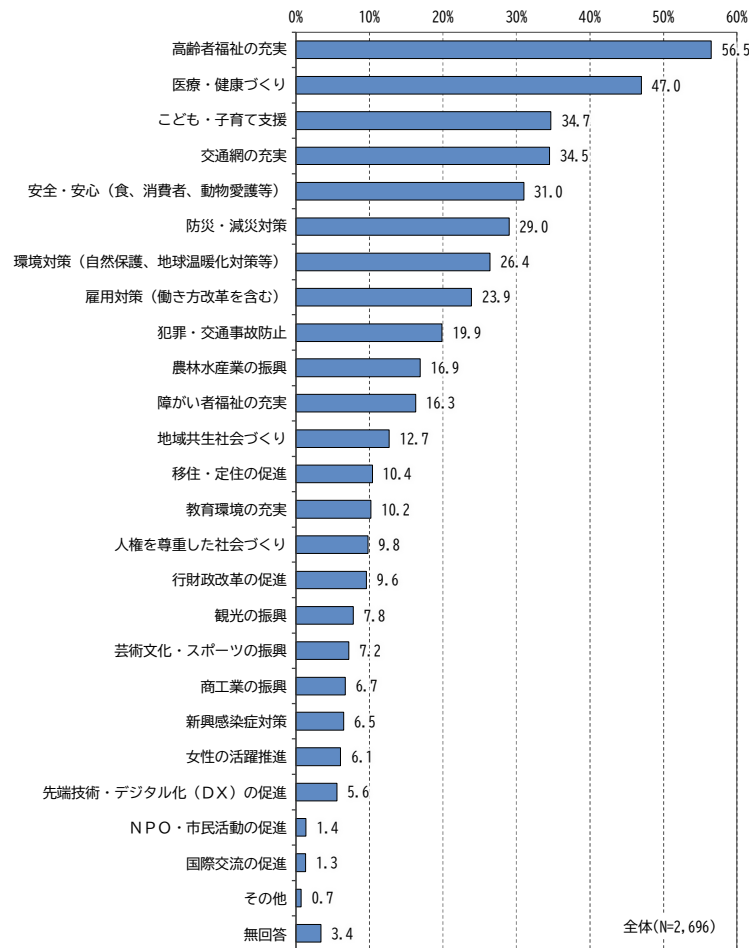


2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について

問5 あなたが、10年後を見据えて、今後、大分県に期待する行政分野はどのようなことですか。(〇は5つまで)

「高齢者福祉の充実」(56.5%)が最も多く、次いで「医療・健康づくり」(47.0%)、「子ども・子育て支援」(34.7%)、「交通網の充実」(34.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(31.0%)が続く。

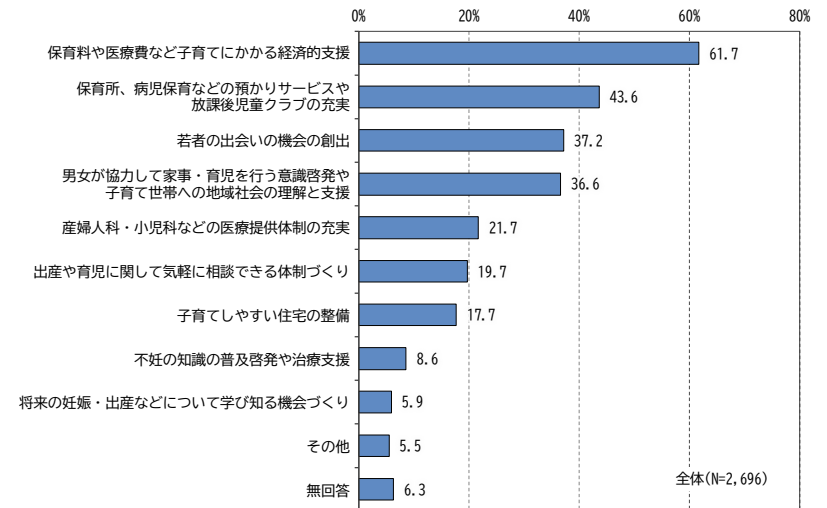


(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいことについて

①子ども・子育て環境について

問6-① 少子化・人口減少のスピードを少しでも緩やかにするためには、希望する誰もが結婚し、子どもを生き育てやすい環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

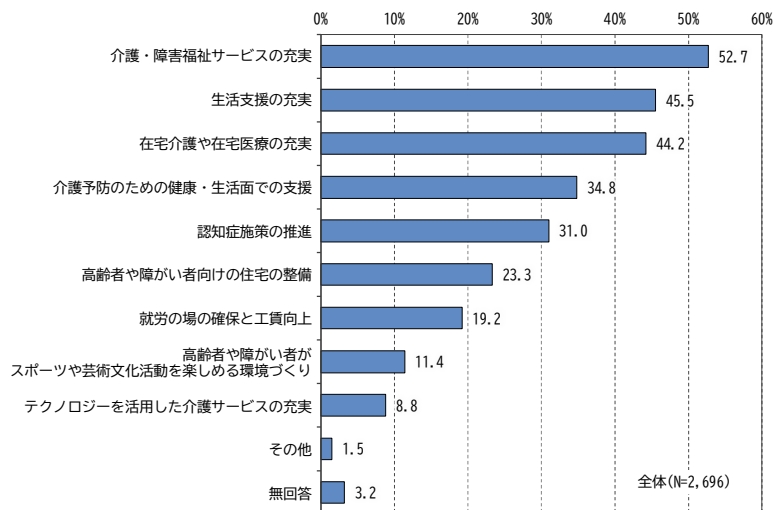
「保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援」(61.7%)が最も多く、次いで「保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実」(43.6%)、「若者の出会いの機会の創出」(37.2%)が続く。



②高齢者・障がい者福祉について

問6-② 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

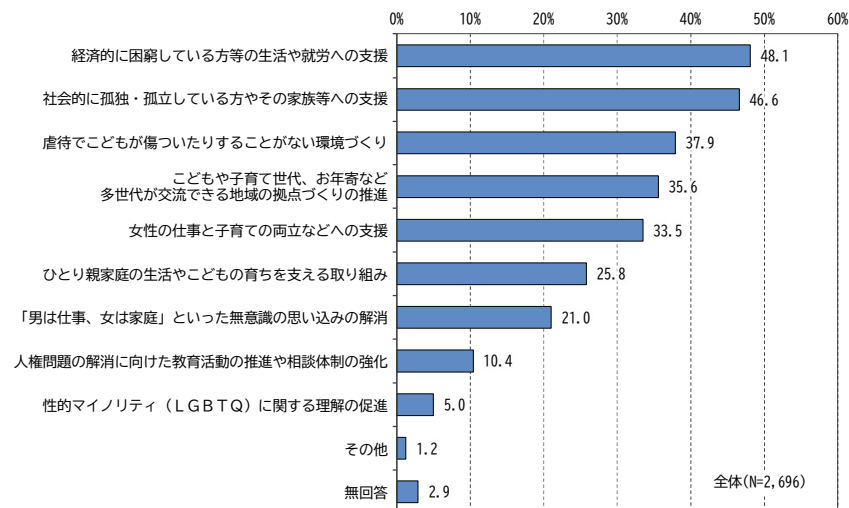
「介護・障害福祉サービスの充実」(52.7%)が最も多く、次いで「生活支援の充実」(45.5%)と「在宅介護や在宅医療の充実」(44.2%)が続く。



③地域共生社会づくりについて

問6-③ 女性、子ども、高齢者、障がい者など全ての人々が地域で安心して暮らすためには、お互いの人権を尊重し、多様性を認め合う共生社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

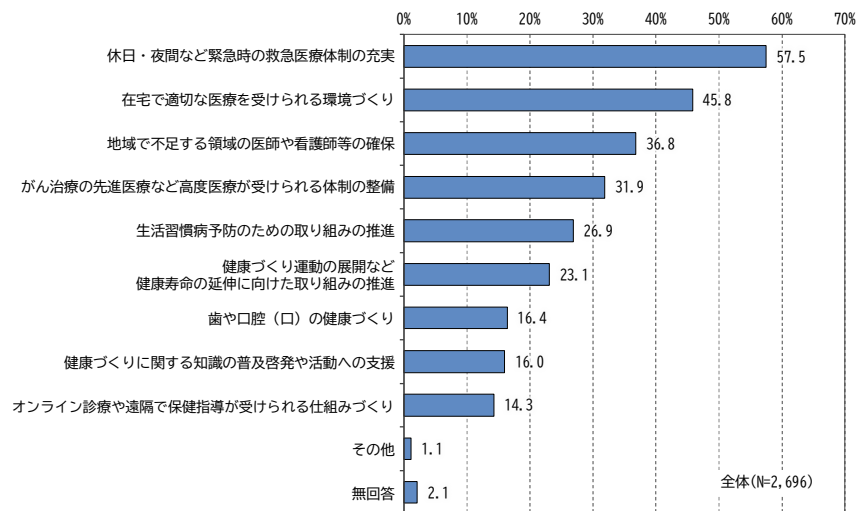
「経済的に困窮している方等の生活や就労への支援」(48.1%)が最も多く、次いで「社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援」(46.6%)、「虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり」(37.9%)が続く。



④医療・健康づくりについて

問6-④ 最近では健康寿命を伸ばすことが求められており、日ごろからの健康づくりや病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

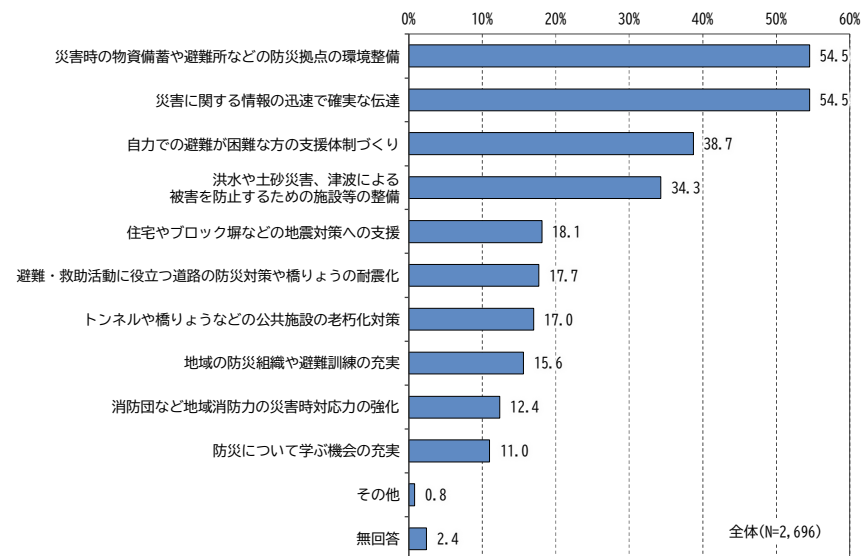
「休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実」(57.5%)が最も多く、次いで「在宅で適切な医療を受けられる環境づくり」(45.8%)、「地域で不足する領域の医師や看護師等の確保」(36.8%)、が続く。



⑤防災・減災対策について

問6-⑤ 現在、県では豪雨災害や近い将来の発生が心配される南海トラフ巨大地震に対する備えを進めています。その際に、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

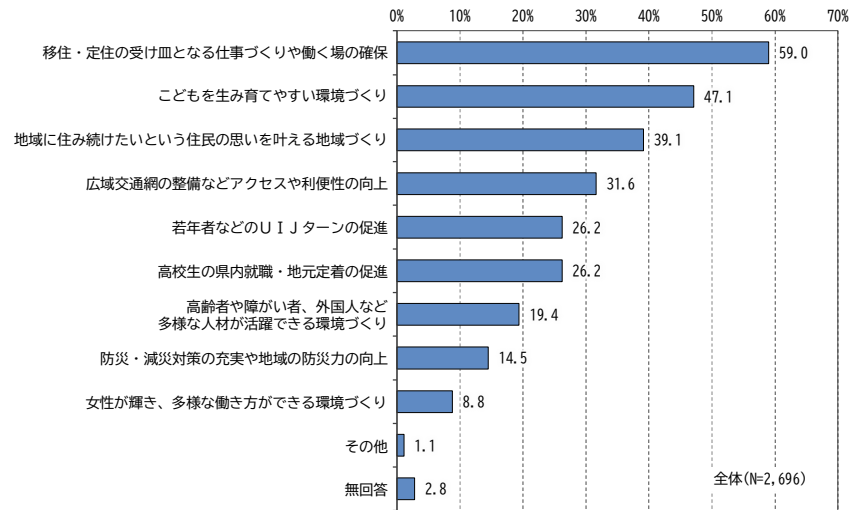
「災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備」と「災害に関する情報の迅速で確実な伝達」(ともに 54.5%)が最も多く、次いで「自力での避難が困難な方の支援体制づくり」(38.7%)、「洪水や土砂災害、津波による被害を防止するための施設等の整備」(34.3%)が続く。



⑥移住・定住の促進について

問6-⑥ 少子高齢化・人口減少が進む中で、移住を希望する人の受入れ体制づくりや、住み続けたいと願う人が安心して住み続けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

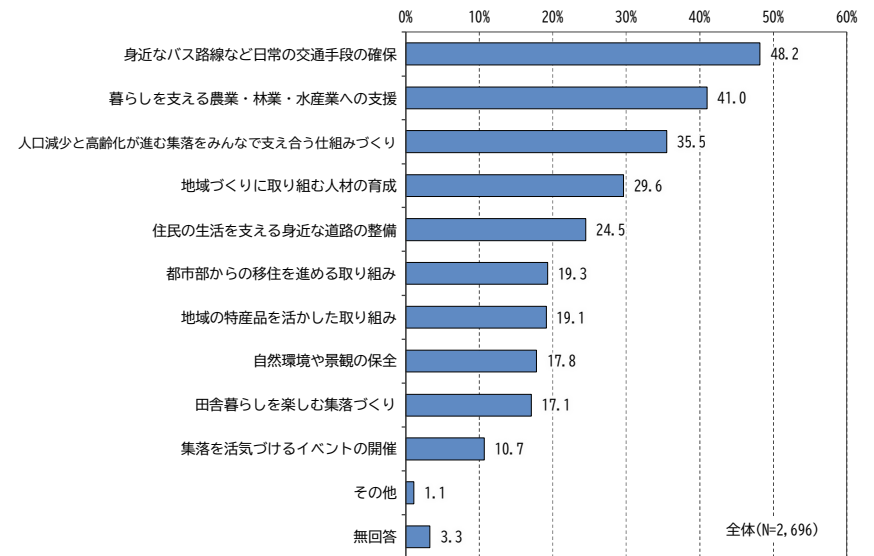
「移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保」(59.0%)が最も多く、次いで「子どもを生み育てやすい環境づくり」(47.1%)、「地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり」(39.1%)が続く。



⑦地域の活性化について

問6-⑦ 少子高齢化・人口減少が進む中で、地域の暮らしを守り、地域に活力を取り戻すことが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

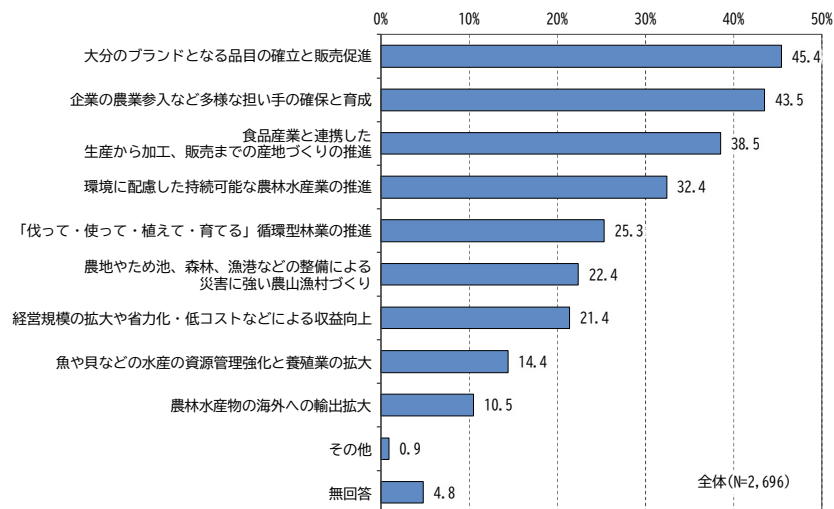
「身近なバス路線など日常の交通手段の確保」(48.2%)が最も多く、次いで「暮らしを支える農業・林業・水産業への支援」(41.0%)、「人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり」(35.5%)が続く。



⑧農林水産業の振興について

問6-⑧ 農林水産業は食材や木材の供給など地域を支える産業であり、農産物のブランド化や輸出拡大など農林水産業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

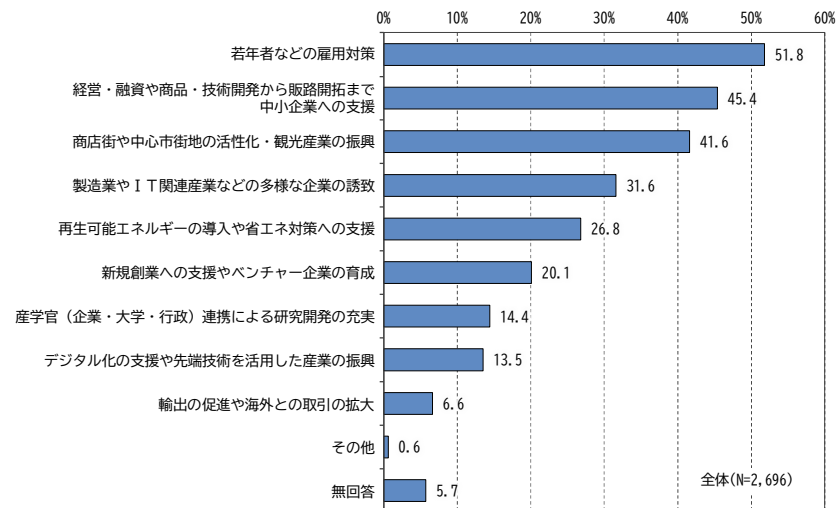
「大分のブランドとなる品目の確立と販売促進」(45.4%)が最も多く、次いで「企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成」(43.5%)、「食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進」(38.5%)が続く。



⑨商工業の振興について

問6-⑨ 商工業は地域の経済基盤を支え、雇用の場を創出するなど地域の活力の源となっており、商工業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

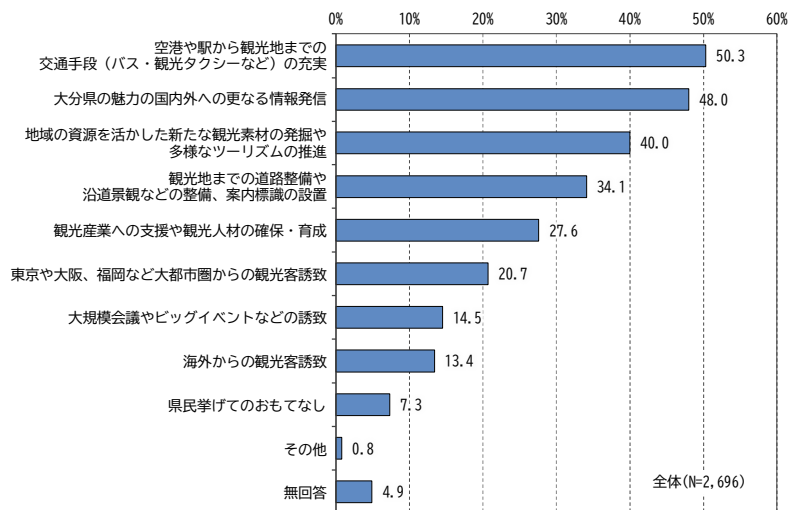
「若年者などの雇用対策」(51.8%)が最も多く、次いで「経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援」(45.4%)、「商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興」(41.6%)が続く。



⑩観光の振興について

問6-⑩ 観光と地域づくりが一体となったツーリズムの推進や、新たな観光資源を活用した観光産業の振興がますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

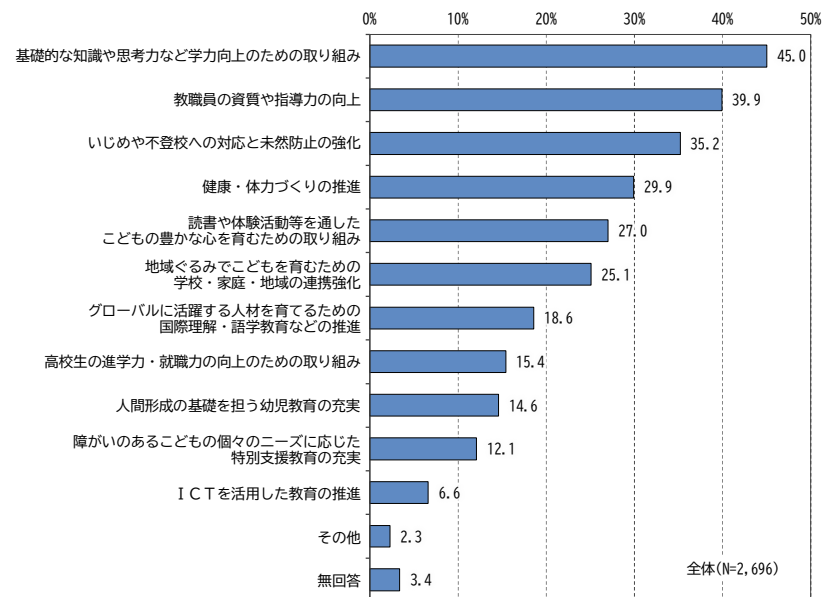
「空港や駅から観光地までの交通手段（バス・観光タクシーなど）の充実」（50.3%）が最も多く、次いで「大分県の魅力の国内外への更なる情報発信」（48.0%）、「地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進」（40.0%）が続く。



⑪学校教育について

問6-⑪ こどもたちの未来を切り拓く力と意欲を高める教育を進めています。学校教育を通じた人材の育成が大切ですが、そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

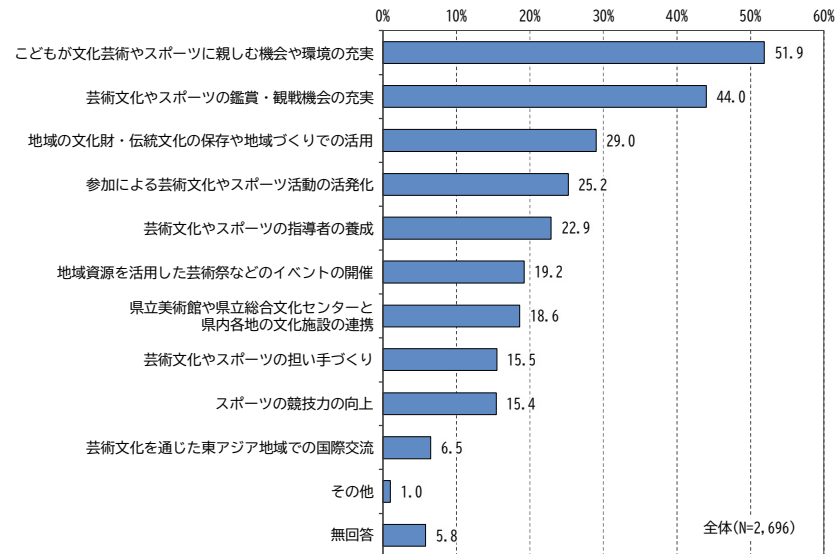
「基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み」（45.0%）が最も多く、次いで「教職員の資質や指導力の向上」（39.9%）、「いじめや不登校への対応と未然防止の強化」（35.2%）が続く。



⑫芸術文化・スポーツについて

問6-⑫ 芸術文化に触れスポーツに親しむことは、心豊かに暮らす上で大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

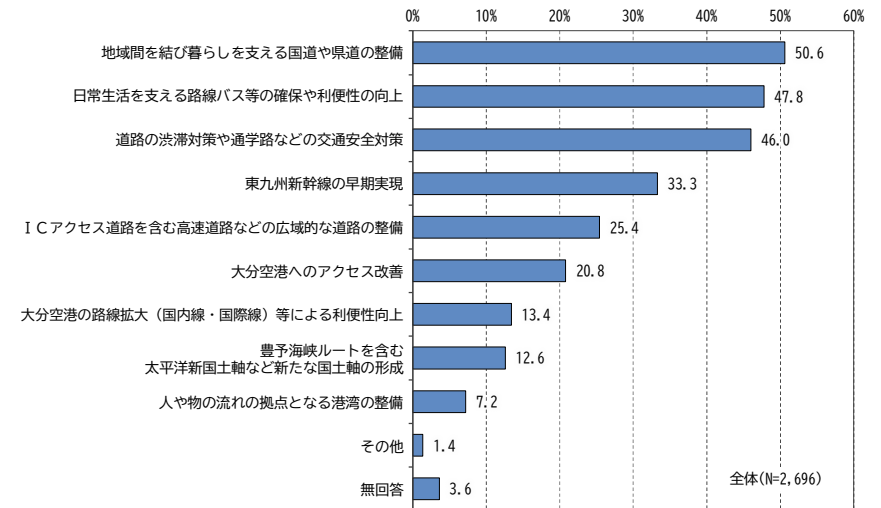
「子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実」(51.9%)が最も多く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」(44.0%)、「地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用」(29.0%)が続く。



⑬交通網の整備について

問6-⑬ 地域の安全で便利な生活や地域経済の発展のためには道路や公共交通機関など交通網の整備が大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

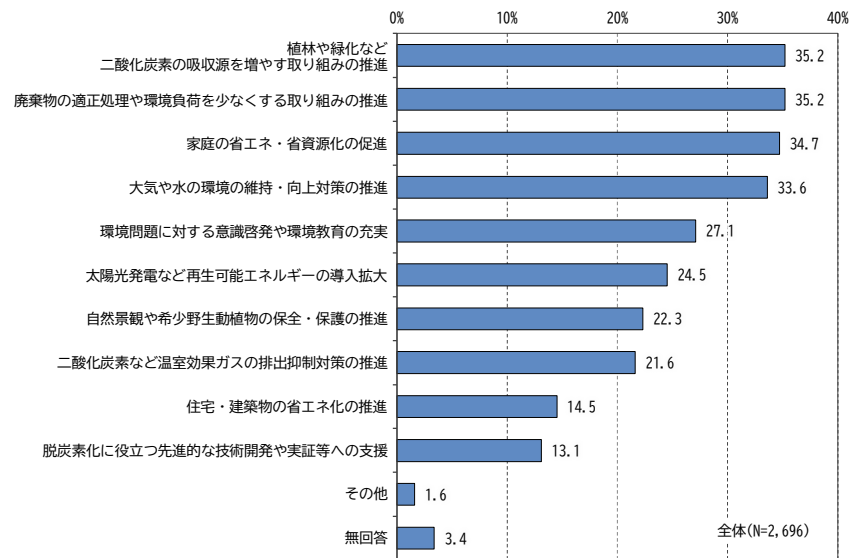
「地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備」(50.6%)が最も多く、次いで「日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上」(47.8%)、「道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策」(46.0%)が続く。



⑭環境対策(自然保護、地球温暖化対策等)について

問6-⑭ 豊かな自然の恵みを将来にわたって引き継いでいくためには、自然環境の保護など持続可能な社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

「植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進」と「廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進」(ともに 35.2%) が最も多く、次いで「家庭の省エネ・省資源化の促進」(34.7%)、「大気や水の環境の維持・向上対策の推進」(33.6%) が続く。



高校生オンラインアンケート回答結果について

回答結果(概要)

1 調査概要

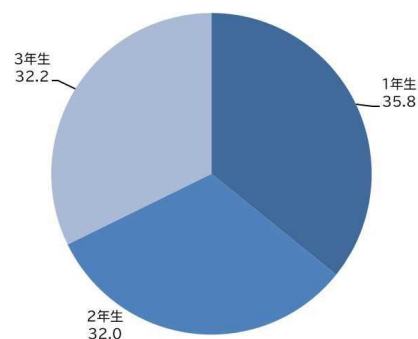
新長期総合計画の策定にあたり、未来の主役である若者の声をしっかり受けとめるため、大分県内の県立・私立高校に在学する全高校生（28,637人）を対象として、令和5年8月22日～令和5年9月25日にかけてオンラインで調査を実施したもの

2 回答状況

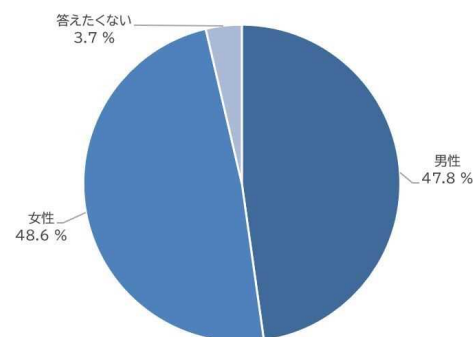
回答数：21,304人

3 回答属性

学年(n=21,304)



性別(n=21,304)



▼タブレットを活用して回答する高校生の様子



問1 あなたは、大分県のことが好きですか。

①好き	46.7%
②どちらかといえば好き	37.6%
③どちらでもない	9.0%
④好きではない	4.6%
⑤どちらかといえば好きではない	2.0%

問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。

①県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい	31.2%
②分からない	30.4%
③大分県に住み続けたくない	22.7%
④このまま大分県に住み続けたい	15.7%

問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。

①進学（県内に希望する学部や学科がない）	36.3%
②進学（県外でひとり暮らしをしたい）	33.5%
③就職（県外でひとり暮らしをしたい）	27.3%
④進学（県内に自分の学力に合う大学がない）	9.4%
⑤就職（県内に希望する就職先がない）	7.6%

問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	51.2%
②人間関係・家族関係が充実	37.6%
③温泉が身近	37.2%
④食べ物が新鮮で美味しい	30.5%
⑤住環境が快適	24.8%

問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。

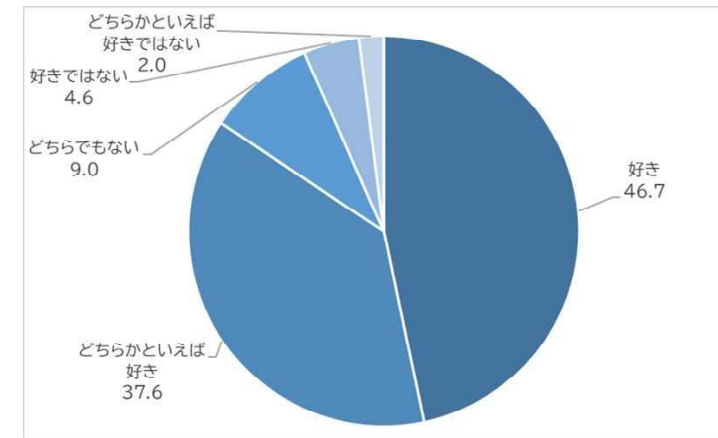
①都会に憧れがある	56.3%
②県外で一人暮らしをしたい	49.2%
③レジャー・娯楽が充実していない	39.9%
④公共交通機関が不便	35.4%
⑤買い物不便	31.3%

回答結果(詳細)

問1 あなたは、大分県のことが好きですか。(〇は1つだけ)

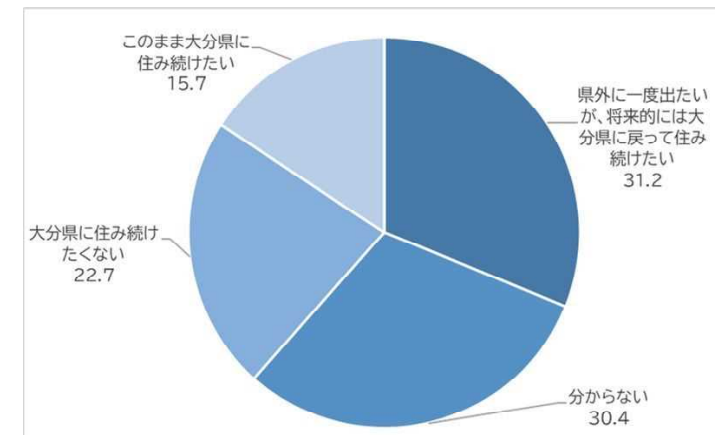
「好き」(46.7%)が最も多く、次いで「どちらかといえば好き」(37.6%)が多い。

「好き」又は「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている。



問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。(〇は1つだけ)

「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」(31.2%)が最も多く、次いで「分からない」(30.4%)、「大分県に住み続けたくない」(22.7%)と続く。



問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	50.2%
②人間関係・家族関係が充実	35.5%
③温泉が身近	35.3%
④食べ物が新鮮で美味しい	31.4%
⑤住環境が快適	24.6%

問3 あなたが大分県以外で魅力に感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。

①福岡	48.9%
②東京(関東圏)	25.2%
③大阪(関西圏)	14.9%
④その他	11.0%

問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

①医療・福祉関係	23.1%
②未定	22.5%
③公務員	20.9%
④教育関係	13.9%
⑤その他	11.9%

問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。

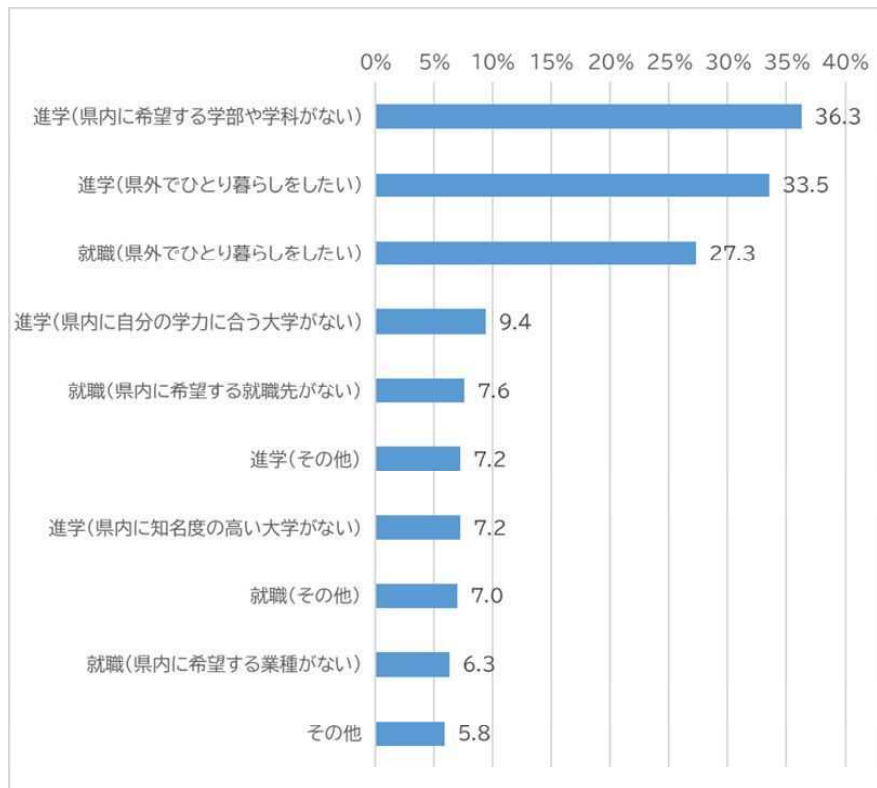
①家族の絆や幸福感を持てる	69.6%
②金銭的な負担が大きい	52.6%
③子育てを通して人間的に成長できる	41.4%
④時間や自由な行動が制限される	31.5%
⑤精神的な負担が大きい	27.7%

問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

①子ども・子育て支援	55.1%
②医療・健康づくり	24.5%
③観光の振興	22.9%
④犯罪・交通事故防止	21.5%
⑤安全・安心(食、消費者、動物愛護等)	20.0%

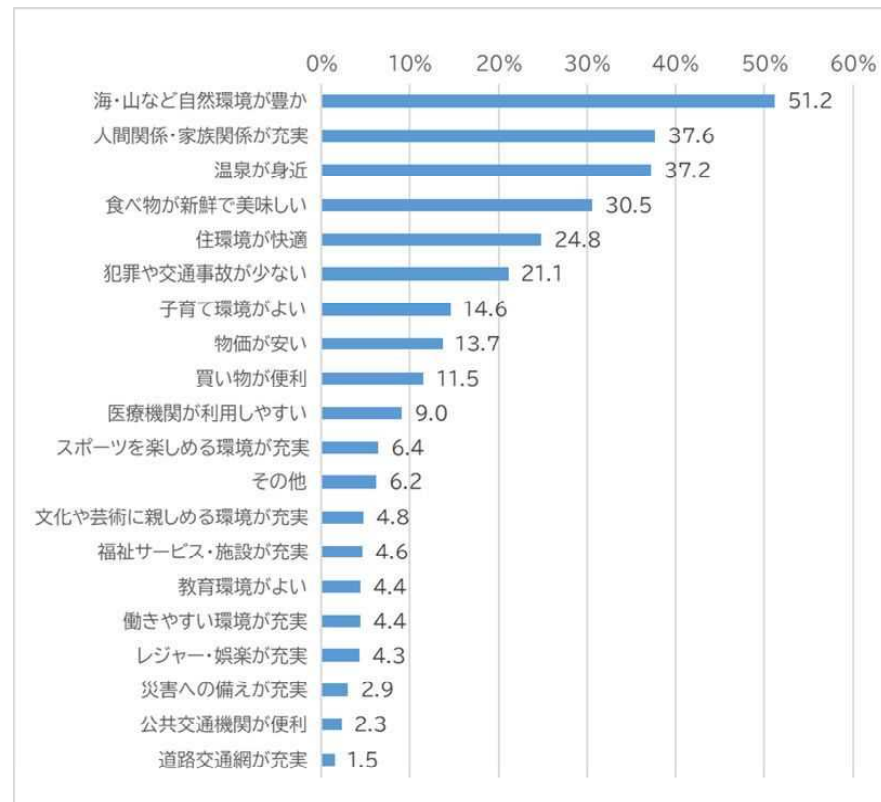
問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「進学（県内に希望する学部や学科がない）」(36.3%)と「進学（県外でひとり暮らしをしたい）」(33.5%)が多く、「就職（県外でひとり暮らしをしたい）」(27.3%)、「進学（県内に自分の学力に合う大学がない）」(9.4%)、「就職（県内に希望する就職先がない）」(7.6%)と続く。



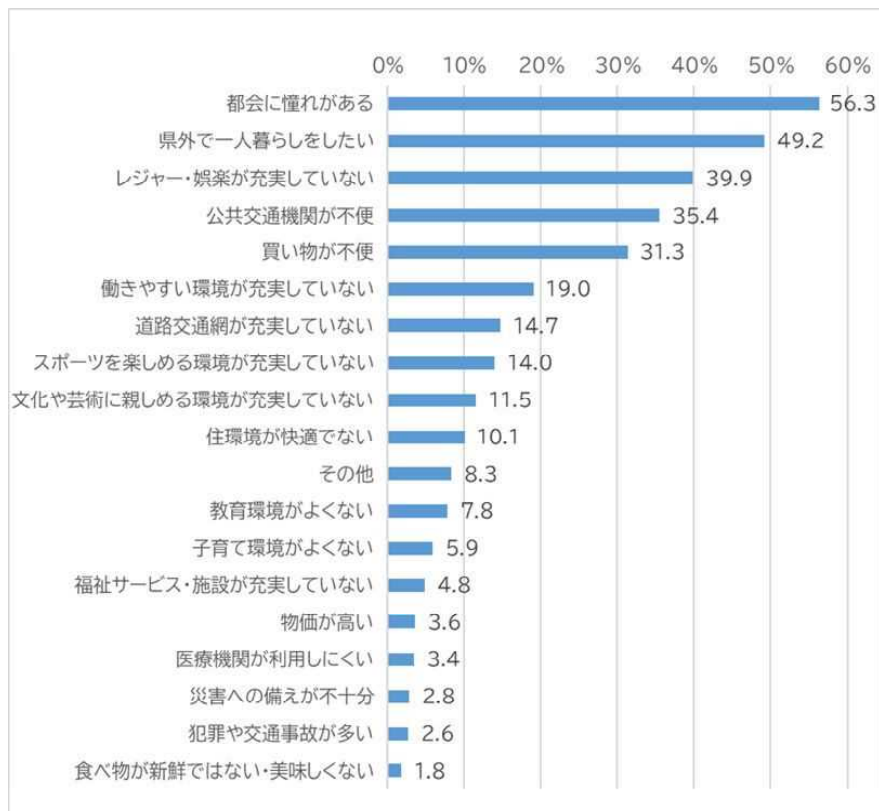
問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(51.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(37.6%)、「温泉が身近」(37.2%)、「食べ物新鮮で美味しい」(30.5%)、「住環境が快適」(24.8%)と続く。



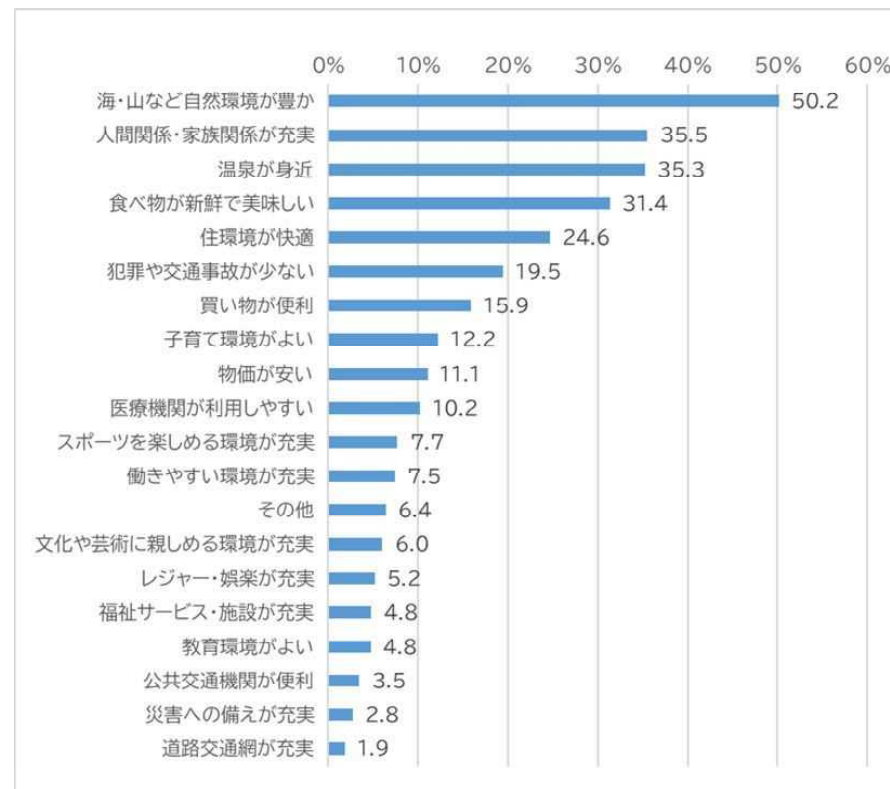
問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「大分県に住み続けたくない」を選択した方に質問

「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多く、「県外で一人暮らしをしたい」(49.2%)、「レジャー・娯楽が充実していない」(39.9%)、「公共交通機関が不便」(35.4%)、「買い物不便」(31.3%)と続く。



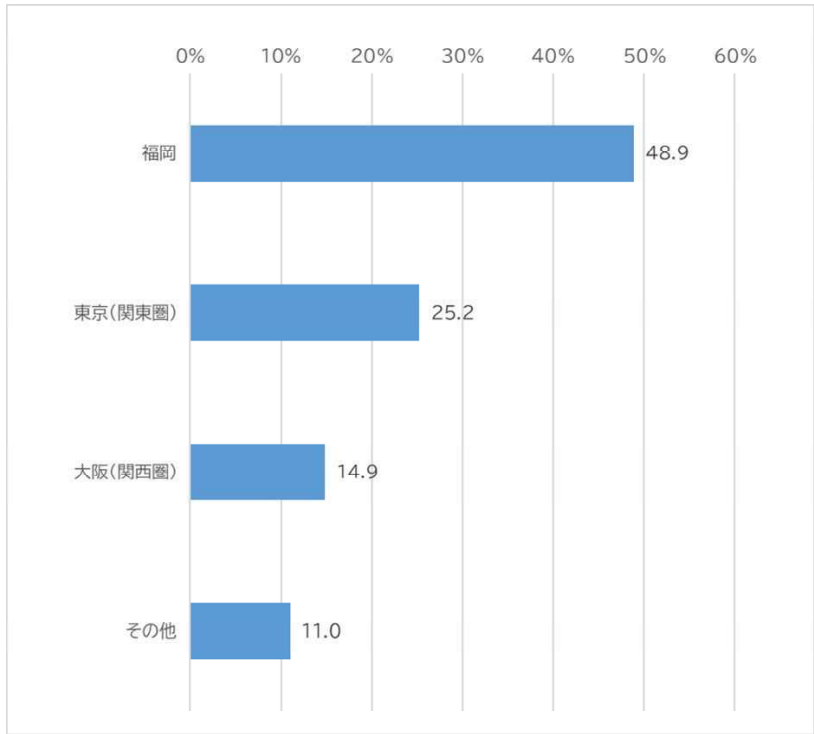
問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「このまま大分県に住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(50.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(35.5%)、「温泉が身近」(35.3%)、「食べ物新鮮で美味しい」(31.4%)、「住環境が快適」(24.6%)と続く。



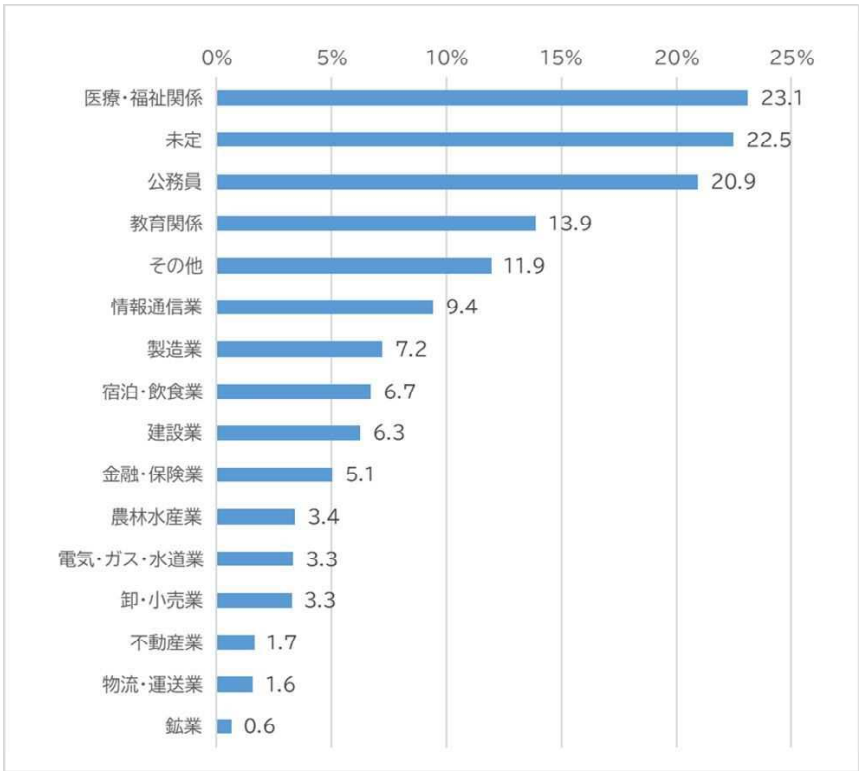
問3 あなたが大分県以外で魅力を感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。(〇は1つだけ)

「福岡」(48.9%)が最も多く、「東京(関東圏)」(25.2%)、「大阪(関西圏)」(14.9%)と続く。



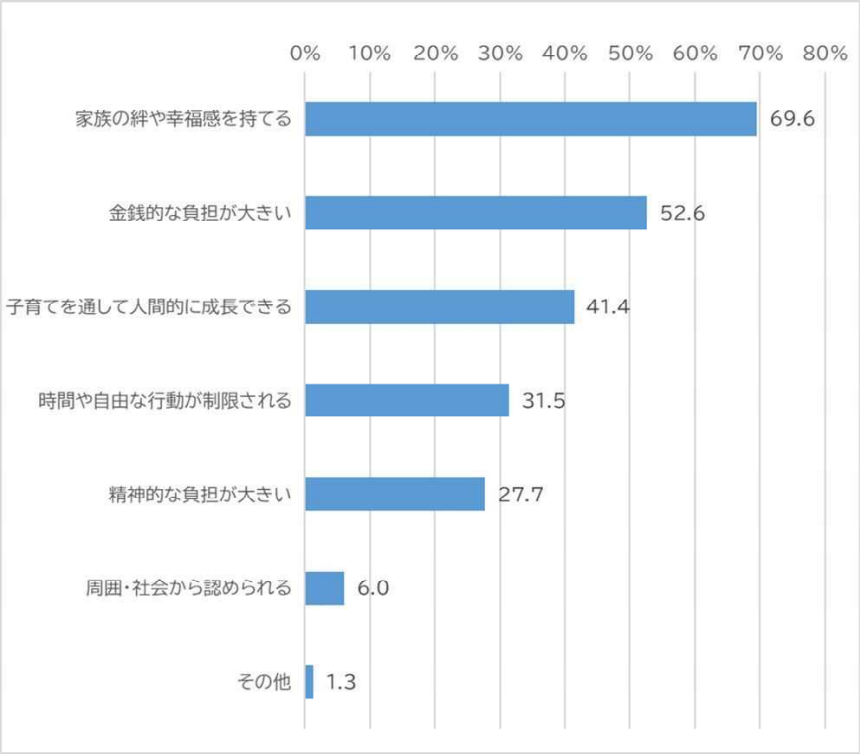
問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多く、「未定」(22.5%)、「公務員」(20.9%)、「教育関係」(13.9%)、「その他」(11.9%)と続く。



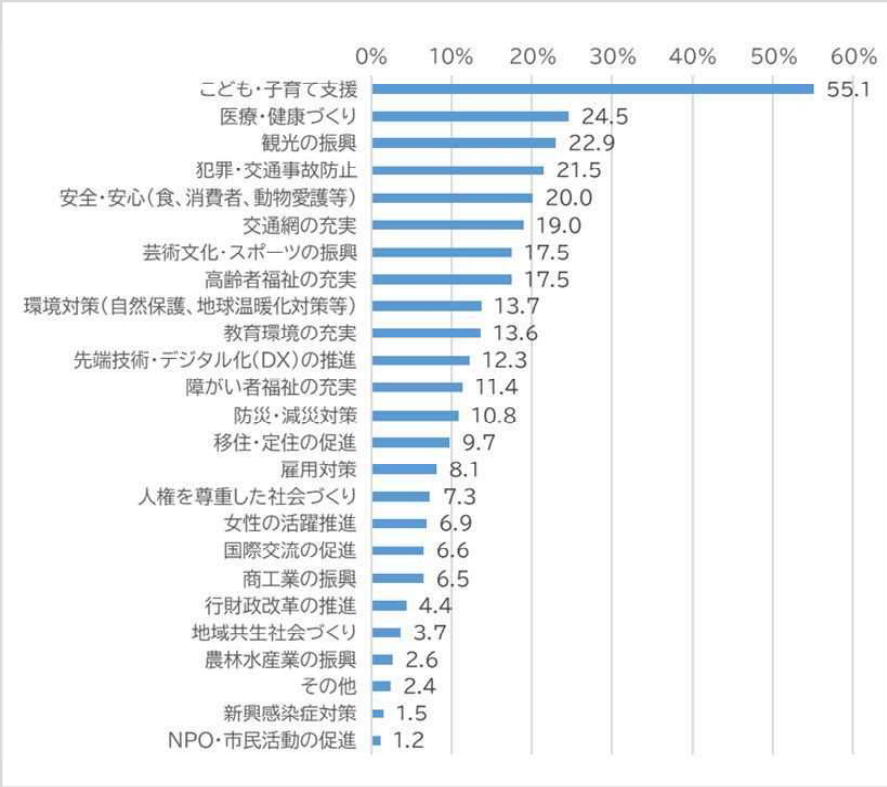
問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。(〇は3つまで)

「家族の絆や幸福感を持てる」(69.6%)が最も多く、「金銭的な負担が大きい」(52.6%)、「子育てを通して人間的に成長できる」(41.4%)と続く。



問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

「こども・子育て支援」(55.1%)が最も多く、「医療・健康づくり」(24.5%)、「観光の振興」(22.9%)、「犯罪・交通事故防止」(21.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(20%)と続く。



第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・共生共創社会の実現に向けては、新しい仲間を取り込むことが大事。SDGsの高まりもあって、社協にあまり興味を示してこなかった企業・団体が子ども食堂等に参加してくれるようになった。こういう新しい仲間はゲームチェンジャーだと思っている。このため、多様な主体との連携・協働による地域課題の解決は、固定観念にとらわれずに、地域の様々な資源を取り込み、仲間を再定義しながら取り組むことが大事。	【安心】 6(2)(3)
2	・障がい者施策は、雇用率も大事だが、障がい者がいきいきと生活できる社会に向けた観点は、合理的配慮や芸術文化・スポーツなど多様。多面的な評価ができるような指標の研究もしてほしい。	【安心】 5(1)(2)
3	・気候変動リスクも高まっている。10年後さらにはもっと長期的に、県民が安全・安心な生活を送れるような県土をいかにつくっていくか、これも論点だと思っている。	【安心】 1(1) 【安心】 2(1)
4	・大分県はごみの分別を細かくやっている。サーキュラーエコノミーという言葉があるが、ごみの資源化についてもSDGsに繋がるシポテンシャルがあると思う。	【安心】 2(2)
5	・夫婦の「共育」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】 3(1)(2) 【元気】 5(1)(2)
6	・パートナーシップ宣誓制度を進めていく上では、県民に数多くの事例を紹介する必要がある。制度を進めていくのか、それとも進めないのか、選択肢としてどういう事例があって、それがどういう背景のもとに行われたかというところを整理してはどうかと考える。 ・私見ではあるが、歴史を振り返ると、多様な人間関係が認められる寛容な社会の中では、芸術やスポーツの分野でたくさん業績が生まれている。そういった観点からもパートナーシップ宣誓制度を進め、寛容な社会をつくるというのは重要である。	【安心】 6(1)
7	・障がい者雇用率日本一を目指すということもあるが、一人ひとりの希望や特性に応じて、本人たちの思いが叶うような新しい形をつくれないうか。 ・今、どこも人手不足の中で、当事者一人ひとりの思いと県民の皆さんの需要を踏まえて、その中で活躍できる農福連携のようなところがあれば人の役に立つというところがあるので、そのような仕組みができれば良いと考えている。	【安心】 5(2)
8	・県内の子ども全員が安心して伸び伸びと暮らしているわけではない。 ・弁護士会では、未成年者を対象に月に2回ほどLINEで自由に相談できるというシステムもつくっているが、やはり直接の相談と比較すると物足りなさもあるので、誰もが安心できる場所をつくっていくことは今後ますます重要になる。	【安心】 3(5)
9	・弁護士は生活困窮者やDV被害者の方からご相談を受けることも多い。そのような方々が抱えている困りごとを適切に把握して、どういったサービスがマッチングするのかというところを全般的に集約してうまく調整できるような仕組みがあるとよい。	【安心】 6(1)
10	・コロナ禍前から孤立死・孤独死は年々右肩上がりで増加しており、地域コミュニティの希薄化を実感している。 ・今後の方向性に「SNSを活用した相談体制の強化」とあるが、地域のつながりを失って本当に孤立している人は、SNSなどの窓口を設けて「相談してください」という形では機能しない。 ・孤立してしまっているとメンタル面でも健康な状態ではない方もとても多いので、何か行政側からアプローチをする方法を検討したほうがよい。	【安心】 6(2)
11	・地域社会の再構築は地域社会が持つ犯罪抑止力を維持するという観点からも非常に重要である。 ・人手不足や地域のつながりの希薄化を前提にすると、SNSを活用した相談体制の強化のほかに、防犯カメラの設置促進、青パトの活動の強化、防犯ボランティアの組織化・活性化などがますます重要になってくる。	【安心】 7(1)

第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
12	・交通安全活動に携わる方々の高齢化が大きな課題となっており、学生などの若手、中年層の人材確保が必要である。 ・そのため、県から学校や企業に呼びかけていただき、社会貢献活動を授業や仕事の 일환として捉えてもらうなど、交通安全活動に参加しやすい環境づくりを行っていく必要がある。	【安心】 7(1)
13	・NPOの運営は資金や人材の確保に難しさがある。 ・例えばフリースクールを運営しているNPOは、利用者の月謝と寄付金で運営しており、非常に経営が不安定な状況にある。 ・また、人材もボランティアに頼っていたり高齢化しているという課題もある。 ・安心して働けるNPOの環境整備は大変重要である。	【安心】 6(3)
14	・「奨学金を返しながら結婚して子どもを産み育てる自信がない」という声をよく聞く。また、幼児教育保育の無償化など大変助かっているが、それ以降にかかるお金がやはりネックになっている。 ・大学卒業までに子育てには大体2,900万から4,500万円の費用がかかると言われる。大きな希望を言えば、大学までの教育費無償化だが、難しければ県立学校に行く学費が無料になるなどの対策もできるのではないかと考える。ちなみに宇佐市では宇佐市内の専門学校に行くと、市民は学費が半額になる。	【安心】 3(1)
15	・基本的に様々な施策は「大人が」という主語で検討されていると思う。例えば、大人の女性が働き続けるために、大人の男性が育休を取得など。これらはもちろん大事で、時代の要請や潮流の変化（人口減少など）に対応するという意味で必要なことだと思う。 ・一方で、子ども園で子どもを受け入れている側としては、それで子どもが育つんでしようかという気持ちも生まれる。 ・子どもの世界を見ると、7人に1人は貧困家庭、自殺件数は過去最多、不登校も過去最多、虐待の相談件数も過去最多。急いで社会を整えないといけない状況だと思う。これから計画を考える上では、ぜひ「子どもが」という視点を入れていただきたい。	【安心】 3(1)~(5)
16	・NPOの特長・強みは地域の近くに存在し地域課題に取り組んでいるというところ。そういった意味で人口減少に対応したまちづくりにおけるNPOの存在は大切である。 ・他の委員からも話があったが、孤立している方々への行政からのアプローチ（発言要旨No.6）という点では、地域で活動しているNPOなどが役に立てる。個人情報取扱など難しい課題もあるが、NPOと行政が連携・協働することは重要である。	【安心】 6(3)
17	・「ブラゴミゼロ宣言」をしっかりと全面に出して、それをブレイクダウンし、県民にそれぞれ協力を仰ぐ形にはどうかと思う。 ・大分県は間違いなく環境先進県だと思う。しかし県民の感覚・意識はそうはなっていない。先進県だという具体的な根拠や考え方を示す必要がある。	【安心】 2(2)
18	・発災時の危機管理体制の充実間違いなく大事だが、事故や災害が起こる前の対応と起こった後の対応では、前者の方がコストパフォーマンスがよい。引き続き災害が起こる前の対策にしっかりと力を入れてもらいたい。	【安心】 1(1)(3)
19	・早期避難は非常に重要である。しかしこれまでの災害では自治体人口の1%を超える避難すらもほとんどなかったと思う。まずは人口の1%が早期避難することを目標にしてはどうかと考える。 ・その際、ずっと変わらない避難所の環境をどうしていくのかということも大きなポイントだと思う。全避難所を充実させていくと途方もないお金が必要になるので、各自治体に1つ、環境を整えた避難所準備をするという取組をしてはどうかと考えている。	【安心】 1(2)
20	・世代ごとの取組というのも難しいところ。どうしても行政の考える防災は、地域を主体にした防災活動、自治会が中心の形になる。地域防災を主体にしつつも、若い人たちのコミュニティにどれぐらい防災意識を投げかけられるかということが非常に重要になる。 ・20代、30代で考えると、家庭の時間もあるし、土日に研修会といってもなかなか難しい状態だと思うので、逆に仕事の時間に学べたりとか、将来のある子どもたちにも防災を知ってもらうということをやっていく必要がある。 ・また、流行にうまく乗ることも大切。例えばBX（防災トランスフォーメーション）と称して、何かワクワクするような、どんだんみんなであえていこうみたいな看板を掲げて、県民の関心を惹くことも必要かもしれない。	【安心】 1(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
21	・コロナでの経験を経て、新たな新興感染症への備えは平時からの準備がいかに重要であるかを痛感した。圏域や地域によってはいろいろなやり方があり得るので、地域の医師会と行政が協力しながら準備を進めることが重要である。	【安心】 1(4)
22	・平時の備えという点では、地域の医療資源がどのくらいあるのかということを中心に事前に把握しておくことが重要である。そうすることで臨機な対応ができるようになる。 ・加えて、いろいろな地域にICTが広がって医療資源の情報が早く共有できるようになることが対策につながると思う。	【安心】 1(4) 【安心】 4(2)
23	・医師の高齢化の進行、あるいは逆に働き方改革の推進によって救急や産科の医師の仕事がどうなるのか、診療科の偏在など課題は様々あるので、県医師会としてもしっかりと行政と一緒に取り組んでいく。	【安心】 3(2) 【安心】 4(2)
24	・おんせん県なのに温泉の話が全く入っていない。自治体を持つユニークセーリングポイント（USP）は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】 2(1)(2) 【安心】 2(3)
25	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
26	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
27	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
2	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われたい県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
3	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
4	・観光、とりわけ宿泊業はDX化が遅れている。遅れているからこそ、例えば予約システムのクラウド化を導入しただけで人手不足解消、働き方改革にかなりの成果が出る。一歩踏み出すことの重要性を実感している。 ・一つの事業者だけでできないのが観光業。エリア全体、そして温泉県おおいた全体でDXを進めていくことが必要。	【元気】3(2)
5	・生まれ育った大分県に貢献したい。どのように大分県をスポーツで元気にできるのか、どのように盛り上げていけるのか、しっかり考えて提案していきたい。	【元気】7(2)
6	・女性活躍については国を挙げて何年も取り組んでいるが、なかなか進みにくい。様々な取組を継続して進めていかなければならない中で、大分県独自の進め方もあっていいのではないかと考えている。	【元気】5(2)
7	・福岡の韓国総領事から「なぜ大分には韓国人が多く住んでいるのに姉妹都市がないのか」と聞かれた。韓国から文化団体などが大分に来た際にも相談窓口がないという話も聞くので、まずは姉妹都市を締結することが日韓関係の構築には必要ではないか。	【元気】4(2)
8	・想定を上回るスピードで人口減少が進んでおり、中小企業は人手不足が深刻。外国人材を上手く受け入れるには、県民のマインドセットが重要。大分県にはAPUもあり、外国人材を受け入れる環境に恵まれている。外国人と共に生活し、仕事をするという感覚、そのマインドセットを大分県として進めていくことが重要ではないか。	【元気】4(2) 【元気】5(1)
9	・別府では外国人向けの観光や留学生の受入れの取組が活発である一方で、外国住民、とりわけ子どもに関する支援や取組が限定的。海外から住む場所を探す人にとっては子どもの教育環境の視点が重要。例えば、APUの小中学部やインターナショナルスクールを設置するなど、教育面から海外の人材を呼び込むような環境づくりに取り組んでどうか。	【元気】4(2)
10	・県内企業の競争力向上に向けては、円安の状況下を踏まえ、海外ビジネスに力を注いでいくことが大事。	【元気】2(3)
11	・県内の留学生に県内企業を選んでもらう取組も必要。例えば、県内企業との接点を増やすことや留学生が魅力を感じる外国企業を誘致することで、留学生が県内に定着しやすくなるのではないかと。 ・外国企業を選んでくれるような地域になるためには、最低でも小中学生までのインターナショナルスクールが必要。	【元気】4(2)
12	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・ブルーカーボンについては、漁業者が個人で取り組むことは困難。企業が中心となり、魚が住み着く藻場を形成していくことで大きく前進すると思う。	【元気】1(3)
14	・これまで、内川選手の自主トレやラグビーWC2017のイングランド代表、2021年の日本代表などを誘致したが、温泉や練習環境が多くの選手に好評だった。大分の日本の温泉という魅力を活かしたスポーツツーリズムを進めていきたい。 ・トップ選手を見ること目の目は輝いている。スポーツツーリズムを進めることで、子どもの豊かな人間性を育むことにも繋がると思う。	【元気】7(2) 【元気】3(1)
15	・大分県の発信力を強化するためには、県内の留学生を活用し、人が多く訪れる別府や湯布院以外の地域の魅力も発信してはどうか。秋田県のAIU（国際教養大学）では、留学生を活用した情報発信を積極的に行っている。	【元気】4(1)
16	・大分県には魅力的な伝統芸能が多くある。大分県の子どもたちが文化体験できるよう知事部局と教育委員会の枠を越えて取り組んでほしい。	【元気】6(2)
17	・子どもが将来の夢を想像するためにはトップレベルの選手を見るのが大事。私自身もそうだったが、地域の子どもが実際にプレーできる場所で見ることが記憶にも残る。 ・野球選手の自主トレの場所は、天候に左右されず練習できる環境が必要。宮崎県はどの球場にもサブグラウンドや室内練習場があるため、プロ野球のキャンプ地として選ばれている。トップレベルの選手を呼ぶにあたっては、施設面の更なる充実が必要ではないか。 ・今後スポーツ選手が活躍するためには、選手の治療やトレーニング、技術面のケアなどが一つの施設で完結する環境があればいいと思う。	【元気】7(1)(2)
18	・キャリアアップという点で、AIやプログラミングなどは中小企業ではなかなか学ぶことができない。行政などが学びの場を提供することも重要ではないか。	【元気】5(1)
19	・農業法人の廃業が増加している。一番の要因は人手不足。就職説明会によく行くが農業は選ばれない。農業はきついというイメージではなく儲かる職業だということを広く周知していきたい。	【元気】1(1)
20	・夫婦の「子育て」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
21	・子どもに対する教育も大事だが、企業の経営者をはじめとする社会人に対するリカレント教育も重要。今後の方向性にリカレント教育の充実も入れるべき。	【元気】5(1)
22	・課題解決型学習を行うにあたり、企業を訪問するために問い合わせをしようとしても、忙しいからホームページを見てくれという対応があると聞く。企業側も高校生や小中学生を受け入れて育てようとする意識を持つべき。	【元気】5(1)
23	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
24	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出していくべき。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
25	・ マイクロモビリティやMa a Sなどをビジネスチャンスに繋げたいと考える県内自動車業界や製造業の若手・経営者の支援も検討していただきたい。	【元気】2(2)
26	・ 人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
27	・ 県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
28	・ 部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・コロナ禍でオンライン授業も可能になり、そうした中ですでに探究的な学びや課題解決型学習の取組も進んでいる。しかし教員の働き方改革もあって、学校現場が付いて行っていない現状がある。地域の力・外部人材を活用した学びを進めていきたい。	【未来創造】5(4)
2	・地球温暖化対策は待ったなし。カーボンニュートラルを実現した社会がどのようになっているかという長期的視点を持ち、その社会に向けてどのような変革、トランスフォーメーションを起こしていくか、あるいはいかに新たなビジネスチャンスを生み出していくか、こうした未来の社会像を描くことが論点になると思う。	【未来創造】3(1)(2)
3	・カーボンニュートラルに向けて水素は大きなポテンシャルがある。	【未来創造】3(2)
4	・大分県は、製造業・観光業がメイン産業。物流と交流人口を増やす視点を持ちながら、地理的特徴である陸路・海路を強化していくべきだと思う。 ・九州の東の玄関口は、九州に入って来る入口だけでなく、四国・関西・関東への出口でもあるという観点も重要。	【未来創造】1(1)(2)
5	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
6	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われる県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
7	・広域交通ネットワークをつくっていく上では、足下を固めていくことも大事。 ・一つは物流面。災害時における域内バックアップ体制づくり、物流ドライバーの確保や労働環境改善、働き方改革を積極的に推進しなければならない。 ・二つは人流面。人流を受け止め地域に流していくには、バス、タクシーや鉄道の運転手確保・人材不足対策が大事。ここをないがしろにすると、大きい都市だけが盛り上がり、他は盛り上がりがないということになってしまう。	【未来創造】1(3)
8	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
9	・製造現場ではいわゆる現業スタイルで仕事をしている人が多い。そういう人材との親和性をどう高めていくかがポイント。 ・企業でも県でも、人材を育成しつつDX活用を場を広げていく取組が必要。	【未来創造】4(1)
10	・フリースクールの充実については、単純に数を増やすのではなく、代表者をはじめそこで関わる大人ができるだけ質の高い教育を子どもたちに提供できるようにしなければならない。経済的に厳しいところがあるので、質を高めていけるような機会や経済的支援が必要。 ・フリースクールは法制度が整っていないため、誰でもフリースクールを運営できる状況であることから、虐待やネグレクトの温床になりがち。そういった状況も認識していただきながら、質の高い教育現場を目指すという意識の充実を掲げるべき。	【未来創造】5(3)
11	・高校における探求の時間で人気があるのは「職業」や「国際理解」の分野。どのようなテーマを設定して充実を図っていくのか。また、評価指標の設定も難しいと考えている。	【未来創造】5(2)
12	・おおい地域連携プラットフォームを活用していただきたい。	【未来創造】5(5)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
14	・学校と企業が協力して一緒に子どもを育てていくという意識を双方で持つことが重要。	【未来創造】5(4)
15	・課題解決型学習については、どのような方向性で、どのような目的や目標を持って充実させていくかが重要。基礎学力をしっかりと付けた上で、プラスアルファでやっていくべき。	【未来創造】5(1)
16	・今の若い世代は、仕事を通じて社会課題の解決に貢献することに働きがいを感じることが多く、マインドの変化が起きていると感じている。そういった学生の視点を入れることも大事。県内の社会課題解決のために大分で働きたいという機運を醸成することにも繋がるのではないかと。	【未来創造】5(1)(5)
17	・おんせん県なのに温泉の話が全く入ってない。自治体を持つユニークセーリングポイント(USP)は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】2(1)(2) 【安心】2(3)
18	・移動時間の短縮も分かるが、あえて時間をかけることも大事。価値感の違いを示すことで、新たな価値が生まれると感じる。そういった視点で、人口減少や教育ほか、様々な課題を別の角度から見ることも大事。	【未来創造】2(1)
19	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出してほしい。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)
20	・豊予海峡ルートによって人流が活性化して、大分県と愛媛県の観光がさらに活性化するというプラスの面がある一方で、過去、フェリー会社が、明石海峡大橋が開通することで、徳島航路、高松航路、愛媛航路などすべて採算が合わずに撤退したという経緯もあり、直下を運航するフェリー会社がいることも踏まえると、諸手を挙げて賛成とは言えない。 ・物流業界の2024年問題により、2024年以降は、トラックが1日に走行できる距離の目安が500～600kmになると言われており、豊予海峡ルートがトンネル又は橋が開通すると大阪～大分間が500kmを切ることになるので、運送会社がフェリーから陸路へ切り替える影響もある。 ・脱炭素の観点からいうと、物流におけるモーダルシフトの流れから逆行することにもなるので、船会社への何らかの対策も考えていただきたい。 ・経済観光産業の活性化に繋がる広域交通ネットワークの充実も、さらに推進していくべき。	【未来創造】1(1)(2)
21	・熊本県がTSMCの進出により、半導体産業や関連産業が非常に活性化していることから、中九州自動車道の整備促進を急ぐべき。	【未来創造】1(1)
22	・食の現場でも高齢化・人材不足の問題があって、DXで職人技を誰でもできる状態に変えて生産性を向上させようという動きはあるものの、まだまだ遅れている。DXをうまく活用したいという現場の声があるので、行政からもサポートしてもらいたい。	【未来創造】4(1)
23	・地域づくりに転職しなくても他の地域に住居できる環境づくりが重要と考え、シェアハウスやコワーキングスペースをつくってきた。その土地に住んでいる人の考え方や知恵などを共有でき、民泊よりも深い関係をつくれる「良質な関係人口」を増やしていきたい。	【未来創造】2(1)(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
24	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)
25	・J-クレジット制度については、森林所有者の資金面が安定するとともに、間伐や育林といった山の手入れがなされるため、持続可能な森林経営が可能となる。制度の詳細はこれから検討すべきこともあると思うが、是非進めてほしい。	【未来創造】3(1)
26	・各業界で人手不足が深刻化している。九州全体でも同じ傾向だが、熊本に人を取られてしまっている。解決策としてDXの取組、例えば福井県ではレステック（衛生データ）を活用して米づくりに取り組んでいる。大分県でも漁業、林業で活用されていると思うが、県内の優良企業や大学と連携をしながら取り組んでいくことが大事。	【未来創造】4(1)(3)
27	・宇宙港に関して、宇宙からデータを受信し何のデータをどのような分野で活用することができるのか検討しておくことも必要ではないか。	【未来創造】4(3)
28	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
29	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
30	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

令和6年度県政重点方針

令和5年10月24日
大分県



県政重点方針（旧県政推進指針）は、県政運営の長期的、総合的な指針である長期総合計画の着実な実行を図るため、年度ごとに定めるアクションプランとして位置づけているものである。

これまで、県政全般の取組を「県政推進指針」として策定・公表してきたが、今回、県民にわかりやすく情報提供するため、新規・重点の取組に絞るとともに、イメージ写真なども掲載した「県政重点方針」として見直した。

現在、新長期総合計画の策定に向けて、県民の声を伺いながら議論を進めているところであり、これらの議論との整合性にも留意し、令和6年度の取組の方向性を示すものとして、本方針を策定した。

今後は、この方針に沿って、予算編成や組織改正等を進める。



本県を取り巻く情勢及びそれに対応する取組

1 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

働き方や結婚などに対する価値観や、物質的な豊かさのみならず生活の質を重視するなど、幸せや豊かさに関する価値観が多様化

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援
- ・性的少数者等への支援強化 ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実 ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進
- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立 ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保 ・魅力ある私立学校づくり ・大学における地域実践活動等の拡大

2 想定を上回るスピードで進む人口減少

本県の人口は2045年には約90万人まで減少（国立社会保障・人口問題研究所推計）

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進 ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実 ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

地球温暖化に伴う気候変動が様々な問題を引き起こしている

- ・循環を基調とする地域社会の構築 ・豊かな自然の保全と活用の推進 ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化 ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ・カーボンニュートラル形成の推進 ・省エネ住宅、建築物の普及促進

4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが「2類相当」から「5類相当」へ移行

- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化
- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用 ・伝統文化の保存・活用・継承 ・全国高等学校総合体育大会の開催 ・スポーツによる地域の元気づくり

5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

資源の価格高騰や円安が急激に進行

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備 ・公共交通及び物流の維持・確保 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

スマートフォンやタブレットの普及、コロナ禍によるテレワークや非接触・非対面サービスが急速に拡大するなど、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進 ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進



分野別分類

安心元気

安心

元気

未来創造

1 こども・子育て

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実
- ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

2 健康・医療

- ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実

3 高齢者、障がい者

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備
- ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

4 人権尊重、多様な主体との協働

- ・性的少数者等への支援強化
- ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実
- ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進

5 県民生活

- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

6 環境（保護・保全活動等）

- ・循環を基調とする地域社会の構築
- ・豊かな自然の保全と活用の推進

7 防災減災、危機管理

- ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化
- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築

1 農林水産業

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進
- ・大径材の活用促進など循環型林業の構築
- ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

2 地域経済、中小企業

- ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

3 観光

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化
- ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

4 海外戦略

- ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援
- ・「女性活躍応援県おおいた」の推進

6 芸術文化

- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用
- ・伝統文化の保存・活用・継承

7 スポーツ

- ・全国高等学校総合体育大会の開催
- ・スポーツによる地域の元気づくり

1 交通ネットワーク

- ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備
- ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備
- ・公共交通及び物流の維持・確保

2 企業誘致、産業集積

- ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

3 移住・定住

- ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

4 カーボンニュートラル・GX

- ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進
- ・カーボンニュートラルレポート形成の推進
- ・省エネ住宅、建築物の普及促進

5 先端技術・DX

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦
- ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進
- ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進

6 教育

- ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保
- ・魅力ある私立学校づくり
- ・大学における地域実践活動等の拡大

1 こども・子育て

出生数の減少や合計特殊出生率の低下により、少子化が加速しています。また、共働き家庭を中心に子育ての負担が増加しています。こどもや子育て家庭への支援の充実が必要です。

○こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ○こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

- ・子育て家庭への経済的支援等の充実や、こどもを生き育てやすい環境づくり
- ・ヤングケアラーやひとり親家庭など困難を抱えるこども・子育て家庭への支援

- ・住宅改修を通じた子育てしやすい環境の整備
- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備
- ・水辺や公園などで安全、安心で快適に過ごせる環境づくりの推進



子育て世帯向け住戸の整備イメージ

2 健康・医療

健康寿命を延伸させるため、地域が抱える様々な健康課題に応じた対策が必要です。また、高齢者や医療的ケア児など、増加する在宅医療ニーズへの対応が求められています。

○健康増進のための社会環境基盤の強化

- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進



健康寿命補助指標(13項目)

○地域における在宅医療提供体制等の充実

- ・在宅医療を支える関係機関の連携強化、医療のDX化等による医療提供体制の充実
- ・医療的ケア児とその家族が安心して支援を受けられる体制の確保

3 高齢者、障がい者

高齢者のいきがづくりや安心して暮らせる基盤の整備が必要です。また、段階的に引き上げられる障がい者法定雇用率への対応や、障がい者の自立に向けた福祉的就労の充実も求められています。

○高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備

- ・「通いの場」における活動内容の多様化と魅力向上を促進
- ・介護DXの推進や認証制度等による介護職の魅力発信を通じた人材の確保



おおいた 働きやすくやりのある介護の職場 認証制度

○障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

- ・経営層への採用に向けた普及啓発など、障がい者の就労を促進
- ・民間企業等に対する障がい者就労支援施設が供給する物品等の発注促進

	法定雇用率	対象企業
現行	2.3%	従業員43.5人以上
R6.4~	2.5%	// 40.0人以上
R8.7~	2.7%	// 37.5人以上

法定雇用率の段階的引き上げ

4 人権尊重、多様な主体との協働

「LGBT理解増進法」の施行（R5.6）など、多様性を受け入れる社会の構築が求められています。また、多様な主体との協働による課題解決、住民が互いに支え合う地域づくりが求められています。

○性的少数者等への支援強化

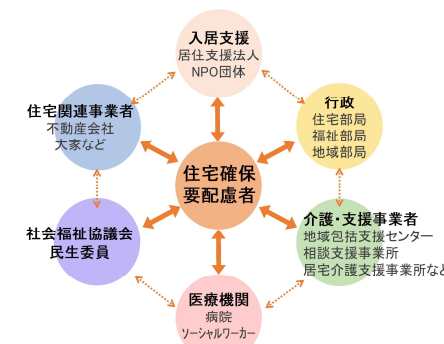
- ・県域での「パートナーシップ宣誓制度」の導入
- ・性的少数者の相談体制の充実や居場所づくり支援

○NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実

- ・NPOと企業や大学等との連携の促進
- ・誰もが共につなぎ支え合う多世代交流拠点の立上げ等への支援

○住宅確保要配慮者への居住支援の推進

- ・住宅確保要配慮者※を対象とした相談・支援体制の強化
- ・空き家を利活用した地域の拠点となる居場所づくりや、居住支援活動への支援



※高齢者、障がい者、外国人等

関係機関の連携による住宅確保要配慮者の住まいや暮らしに関する相談・支援体制イメージ

5 県民生活

県民の生活を脅かす特殊詐欺や殺人・強盗等の重要事件、交通事故等への対策が必要です。

○誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

- ・ 特殊詐欺被害防止のための広報啓発や水際阻止対策、若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ 犯罪の早期検挙に向けた捜査用資機材の導入
- ・ 交通安全教育や広報啓発の推進及び信号灯器のLED化



動画を活用した広報

6 環境（保護・保全活動等）

「おおいたプラごみゼロ宣言」（R5.8）に基づき、実効性ある取組が求められています。また、豊かな自然の保全・継承とともに、恵まれた自然を活用した地域の魅力づくりも必要です。

○循環を基調とする地域社会の構築

- ・ 大規模イベント等を活用したプラごみ削減行動の促進
- ・ 事業者のプラスチック代替製品の開発・転換等への支援

○豊かな自然の保全と活用の推進

- ・ 自然共生地域における保全活動等への支援
- ・ 県内大学と連携した自然環境の持続可能な利活用に関する調査・研究
- ・ 海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築

7 防災減災、危機管理

頻発・激甚化する風水害や、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、防災減災対策の充実が急務です。また、新型コロナ対応で得たノウハウや課題を今後の新興感染症対策として活かしていくことが必要です。

○災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進

- ・ 流域のあらゆる関係者と協働して行う流域治水の推進
- ・ 河川改修、既存ダム堤体嵩上げなどの治水対策や、土砂災害対策の推進
- ・ 警戒避難体制や危機管理体制の強化
- ・ 建築物の耐震化への支援

○防災対策の高度化と消防力の充実強化

- ・ 産学官の連携による衛星データやドローン等の先端技術を活用した迅速な情報収集など防災対策の強化
- ・ 高齢者等の早期避難に向けた避難訓練や安全安心な避難所づくり等への支援
- ・ おおいた消防指令センター整備支援と情報共有の推進

○新興感染症の発生等に備えた体制構築

- ・ 即応可能な病床等の確保や検査需要に対応する環境の整備等、実効性のある体制の構築



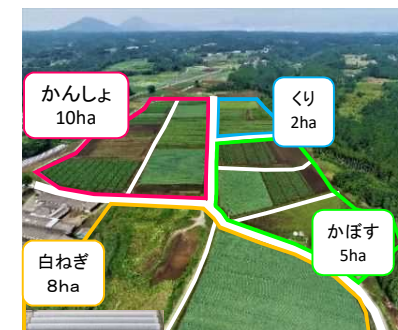
住民参加の避難訓練

1 農林水産業

農林水産業の成長産業化に向け、農業では生産者・農協・市町と一体となった園芸産地拡大、畜産業では全国和牛能力共進会日本一を目標に掲げた生産基盤の強化が急務となっています。また、林業では全国をリードする循環型林業の構築、水産業では、令和6年に大分県開催が予定されている「第43回全国豊かな海づくり大会」の成功と、これを契機としたレガシーの創出・継承が求められています。

○大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進

- ・ 大規模優良畑地の計画的な推進に向けた体制整備
- ・ 輸出など新たなマーケットを開拓するための生産・流通対策の実施
- ・ 高騰する輸入飼料からの転換のため、未利用牧草地の活用等による飼料自給率向上への支援



畑地帯における園芸団地のイメージ

○大径材の活用促進など循環型林業の構築

- ・ 高齢林伐採と活用促進のための大径材加工施設の整備支援
- ・ 民間との協働による早生樹再造林と花粉発生源対策の推進
- ・ 乾しいたけ（うまみだけ）の生産・販売対策の強化



大径材加工施設

○海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

- ・ 海づくり大会を契機とした漁船漁業の再興、環境やマーケットに対応した養殖業への転換
- ・ 学校給食における県産魚の提供による魚食普及など水産物の消費喚起



海づくり大会ロゴマーク

2 地域経済、中小企業

物価高騰と価格転嫁の対応をしっかりと行い、中小企業等も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が必要です。また、事業者の元気を創出するため、創業支援や事業承継の促進、販路拡大支援等が求められています。

○物価高騰への対応と賃上げの促進

- ・国の経済対策等と連動した物価高騰対策への支援
- ・県補助金の「賃上げ枠」拡充や国助成金の上乗せ補助による賃上げの促進
- ・「パートナーシップ構築宣言」企業への加点措置を行う県補助金の拡充

○創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

- ・ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」などを通じたベンチャー企業の創出・成長への支援
- ・中小機構、政策金融公庫等、県内外の関係機関が一丸となったアトツギ・事業承継への支援
- ・国内での製品開発・販路拡大や海外市場にチャレンジする企業への支援



「アトツギ甲子園」地方大会
(大分県事業承継・引継ぎ支援センター提供)

3 観光

回復基調にある観光の完全復活に向け、大型イベント等を契機とした誘客促進に取り組む必要があります。また、観光産業の持続的な発展に向け、新しい旅のスタイルに対応したツーリズムの推進や宿泊業の経営基盤の強化が求められています。

○福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間中におけるアートイベントの開催やクーポンの活用
- ・おもてなし団体等を活用したレガシーの創出
- ・米国を戦略国に位置付けるなど、高付加価値旅行者の誘客強化
- ・訪日教育旅行の誘客強化と受入体制の充実
- ・大阪・関西万博を契機とした瀬戸内・関西地域との連携強化



至福の旅!
大吉の旅!
福岡・大分
福岡・大分デスティネーションキャンペーン

○多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

- ・アドベンチャーツーリズム・サステナブルツーリズムなど、多様化する旅行ニーズに対応した受入体制の整備
- ・高付加価値観光コンテンツ造成への支援
- ・若者、UIJターン人材、外国人等と宿泊事業者とのマッチング促進
- ・DXの導入による業務効率化や生産性向上に取り組む宿泊業への支援

4 海外戦略

海外との往来が正常化し、海外市場や外国人材をめぐる競争が激化しています。

○ポストコロナに対応した海外戦略の推進

- ・海外プロモーション等による県産品の輸出促進や海外自治体等との連携強化
- ・外国人材の適正・円滑な受入れと多文化共生の推進
- ・留学生の県内定着促進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

多くの産業や分野で人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成が急務です。また、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる社会づくりが求められています。

○多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援

- ・工科短大の学生を対象とした新たな修学支援などを通じた県内就職の促進
- ・男性育休の取得促進に向けた国の働き方改革関連助成金等と連携した支援
- ・多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりへの支援
- ・医療・介護・保育・建設・運輸分野における人材確保策の充実

○「女性活躍応援県おおいた」の推進

- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル取得等への支援

6 芸術文化

県立総合文化センターのリニューアル等を契機とした、県民の鑑賞機会や発表機会の充実などが求められています。

○鑑賞機会等の充実と多面的な活用

- ・機能向上した県立総合文化センターにおける多彩な公演の開催
- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・大型イベントを契機としたカルチャーツーリズムの推進



別府アルゲリッチ音楽祭

7 スポーツ

令和6年度に、本県では11年ぶりとなる全国高等学校総合体育大会が開催されます。また、スポーツを通じた地域の元気づくりも必要です。

○全国高等学校総合体育大会の開催

- ・大会開催に向けた着実な準備と円滑な大会運営
- ・大会にかかる広報啓発活動等の推進

○スポーツによる地域の元気づくり

- ・スポーツに親しむ機会の充実
- ・大型スポーツイベント等の誘致強化
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化

1 交通ネットワーク

人や物の流れを活性化するため、九州のみならず、広く西日本エリアも視野に入れた広域交通ネットワークの構築が必要です。一方で、公共交通（バス、タクシー）やトラックの運転手が減少しており、また2024年4月から時間外労働の上限適用の影響も懸念されているため、公共交通及び物流の維持・確保に向けた取組が急務です。

○将来を見据えた公共交通ネットワークの整備

- ・ 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた機運醸成
- ・ 国等への要望活動及び関係県との連携強化
- ・ 県民等の理解促進及び関心向上に向けた情報発信

○広域道路ネットワークの整備促進

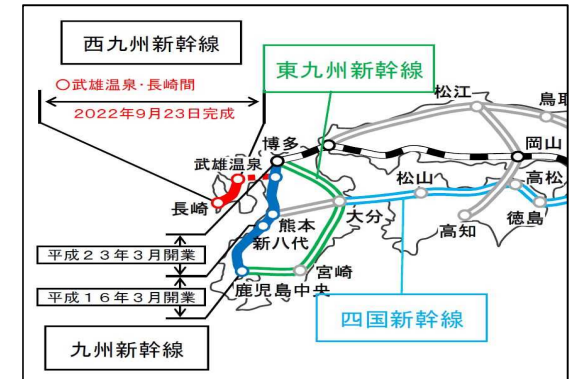
- ・ 中九州横断道路、中津日田道路及び庄の原佐野線のミッシングリンク解消に向けた整備促進
- ・ 東九州自動車道の4車線化の整備促進
- ・ 豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路）について、隣県との連携や情報発信、課題検証等の実施

○九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備

- ・ 別府港における賑わい創出に向けたターミナルの再編と岸壁整備

○公共交通及び物流の維持・確保

- ・ 運転手の労働環境の改善及び確保対策等の強化
- ・ 公共交通のEVシフトへの支援
- ・ ホーバークラフトの安全・円滑な運航の確保



凡 例	
	開通区間(高速道路:4車線)
	開通区間(高速道路:2車線)
	開通区間(その他道路)
	事業中区間
	計画区間
	事業化要望区間



就航予定のホーバークラフト

2 企業誘致、産業集積

大手半導体企業の熊本進出等の好機を捉えて、本県の産業集積をさらに加速させる必要があります。また、新規の大型投資を受け入れることができる用地の確保が求められています。

○半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

- ・大規模工業用地の整備の加速と新たな用地の確保
- ・水資源調査等を踏まえた地域毎の誘致方針の策定
- ・企業会等を通じた、産学官連携による産業人材の育成、経営転換・多角化への支援

3 移住・定住

人口減少が加速する中、若年層の転出が顕著となっています。また、担い手が不足する小規模集落等への定住支援が必要です。

○若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

- ・都市圏企業等を対象としたテレワーク移住の促進
- ・若年者の移住促進に向けた情報発信の強化及び伴走型支援
- ・小規模集落に居住する親との近居・同居支援



テレワーク移住に向けた企業向けモニターツアー

4 カーボンニュートラル・GX

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各分野において温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、経済と環境の好循環の創出に向けた取組が必要です。

○温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ○「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ○カーボンニュートラルポート形成の推進

- ・民間企業と連携した省エネ・再エネの取組等による民生・運輸部門の対策強化
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域の創出
- ・J-クレジット制度の活用促進等、脱炭素をビジネスチャンスにつなげる取組への支援

- ・CO₂多排出事業者のGX投資等への支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けた需給の創出
- ・地熱・温泉熱など再エネ資源の利活用の促進

- ・港湾・臨海部における脱炭素化の取組を定めた計画の策定



カーボンニュートラルポート形成のイメージ
出典：国土交通省HP

5 先端技術・DX

デジタル社会の進展は、新しい価値を次々と生み出しており、あらゆる分野で先端技術とDXに挑戦していくことが必要です。先端技術の活用による様々な地域課題の解決や新たな産業の創出につなげることが求められています。

○次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦

- ・空飛ぶクルマの開発等による産業の振興
- ・ドローンアナライザーの型式認証試験への適合取得など、ドローンの活用・ビジネス化の推進
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援



ドローンによる救援物資配送

○中小企業等におけるDXの推進

- ・DX導入による生産性向上・事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・光ファイバー網の安定的管理・運用

6 教育

地域を担う人材育成や、どの地域においても多様で質の高い教育を提供できる環境整備が必要です。また、こどもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりや、教職員の働き方改革も求められています。

○こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進

- ・新時代に対応する県立学校の学科改編等の推進
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築
- ・魅力ある授業づくりを推進するための教員の指導力向上と児童生徒の英語力の育成



遠隔授業の様子

○安全・安心な教育環境の確保

- ・ICTを活用した心の健康観察・教育相談体制の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・部活動の地域移行促進に向けた受け皿団体の体制整備への支援



行財政改革の着実な推進

現状・課題

県政運営の土台となる健全な行財政基盤を確立するため、常に行革の精神で、聖域なく、不断の行財政改革に取り組み、成果をあげてきました。

しかしながら、急速な少子高齢化・人口減少による担い手不足や社会保障関係費の増加、社会資本・公共施設の老朽化といった深刻な構造的課題が顕在化しており、持続可能な行財政基盤を確保することが重要な課題となっています。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が我が国のデジタル化の遅れを露見させ、行政分野のデジタル化への迅速な対応やデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

このような状況や「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、次世代の社会の姿を見据えた安定的な行財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたDXを強力に推進し、行財政改革を着実に実行していく必要があります。

主な取組

1. デジタルを活用した新たな行政運営の推進

<県民の利便性向上>

- ・行政手続の電子化やデータ連携等による利便性向上
- ・公金収納のキャッシュレス対応の推進
- ・マイナンバーカードの利活用機会の拡大
- ・市町村の情報システムの標準化等のDX推進への支援
- ・アナログ規制の見直しの推進

<県政を支える職員の業務効率化>

- ・システム間のデータ連携や、クラウドサービス・AI等の活用による業務効率化
- ・デジタル人材の育成・確保（DX推進リーダーの育成とDXアドバイザーの活用促進）
- ・統計データの活用による政策立案の推進
- ・無線LANの拡大やWeb会議用スペースの設置等によるオフィス改革の推進の拡大

2. 「行財政改革推進計画」の着実な実行

<行政運営の効率化>

- ・水道事業等の広域的な連携の推進
- ・多様な主体との協働による地域の支え合い等の推進

<社会保障関係費の適正化>

- ・健（検）診受診率向上やデータヘルスの活用等による医療費適正化
- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進
- ・「通いの場」への参加促進など意欲ある高齢者の活躍の場の整備

<社会資本・公共施設の適正管理>

- ・計画的な長寿命化と予防保全の推進
- ・市町村の公共施設等個別施設計画策定及び取組促進等への支援
- ・将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小及び県有財産の利活用促進

<財政資源と職員人材の活用>

- ・交付税措置等のある有利な起債の活用と財政調整用基金残高の確保
- ・在宅勤務等のテレワークによる多様で柔軟な働き方の推進
- ・研修の充実や職務環境の改善、相談支援による職員人材の育成と女性活躍の拡大



予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」

本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、多様性を認め合い共生・共創する社会への要請や想定を上回るスピードで進む人口減少、地球環境問題の深刻化などにしっかり対応していく必要がある。これらの課題の解決を強力に推進するため、予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」を設け、効果的な新規・重点事業を投入し、新しい大分県の創造に挑戦する。

○本県を取り巻く情勢と予算特別枠の対象とする取組（20項目、47の取組）

	①多様性を認め合い共生・共創する社会への要請	②想定を上回るスピードで進む人口減少	③地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威	④新興感染症対策と社会経済活動の両立	⑤産業を取り巻く環境の劇的な変化	⑥デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用
安心	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・性的少数者等への支援強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・地域における在宅医療提供体制等の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環を基調とする地域社会の構築 ・防災対策の高度化と消火力の充実強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 	—	—
元気	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化 ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進 ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 	—
未来創造	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進 ・大学における地域実践活動等の拡大 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 など 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進 など

※対象とする取組はソフト事業を中心とする。